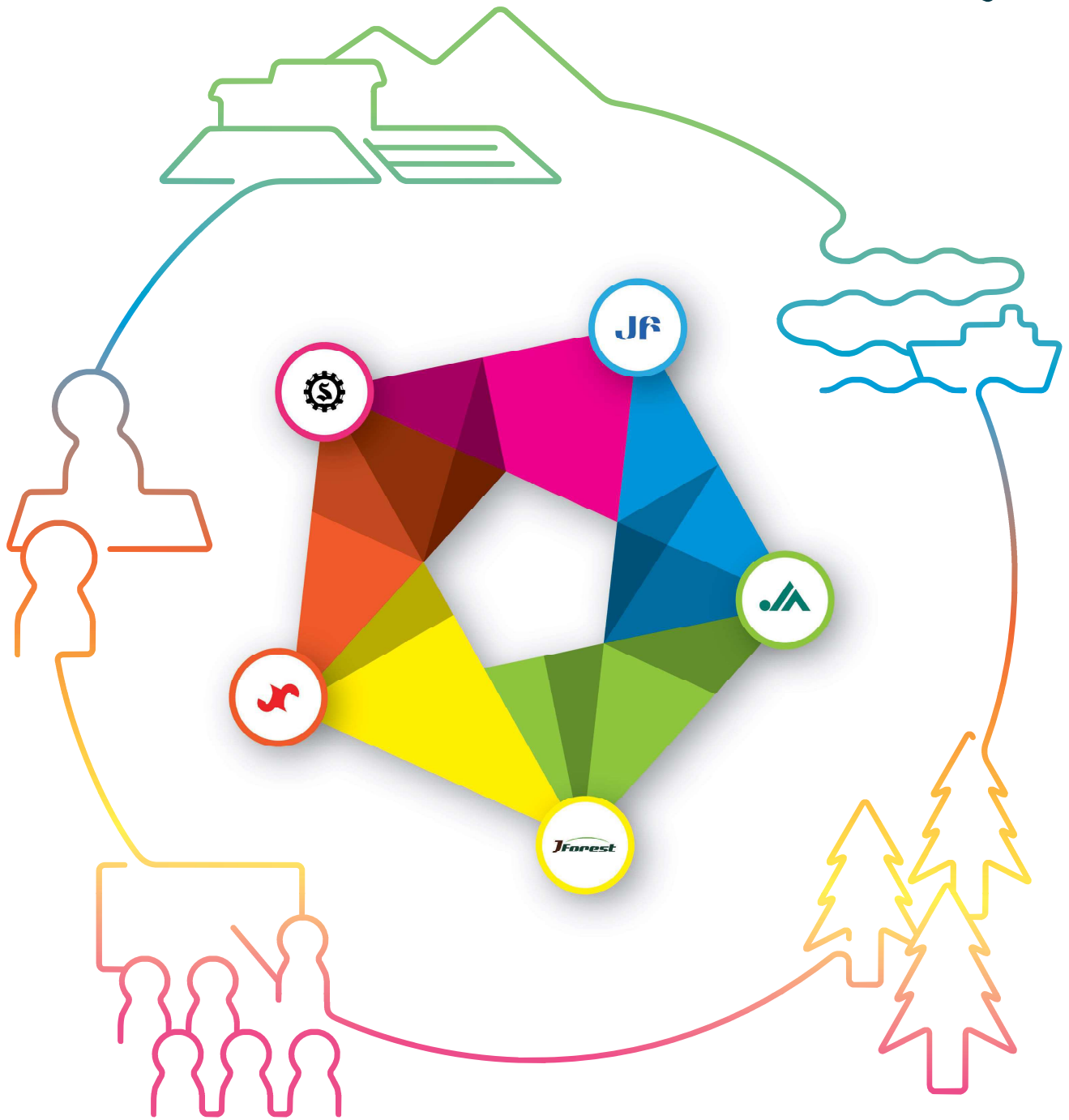


事例で学ぶ 農商工連携



令和3年3月

はじめに

はじめに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、厳しい経営を強いられている皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

また、今回のコロナ禍の中にあっても、農林漁業者の皆様、商工業者の皆様におかれましては、各地域におきまして業務継続や雇用維持に懸命に取り組まれており、心から敬意を表します。

このような中で、地域経済の活性化を図っていくためには、農林水産業や商工業などの業種の枠を超えた地域の企業・団体による農商工連携が重要になります。

連携により、皆様方が持つそれぞれの「技術」や「ノウハウ」を組み合わせることで、経営資源の補完や新たな事業機会の創出などを行い、地域の持つ力と魅力を最大限に引き出していただきたいと考えております。

こうした連携を促進するため、全国農業協同組合中央会、全国森林組合連合会、全国漁業協同組合連合会、全国商工会連合会、日本商工会議所の皆様におかれましては、モデル事例の創出や普及啓発、プロモーション活動の実施、各地域における連携の呼びかけなど積極的に取り組んでいただいております。

加えて、近年、農商工連携により、付加価値の高いビジネスを創出して、新たな市場を獲得していくためには、これまで以上に十分な市場調査の下で実需に応じた安定供給体制を構築していく必要が生じており、団体レベルの組織的な連携が重要となってきております。

農林水産省としましても、これまで地域で展開されてきた農商工連携、6次産業化の更なる発展のため、農林水産業、商工業など多様な関係者が連携した持続的なビジネス創出の取組を支援してまいります。

また、地域で持続的な連携の参考としていただくため、団体レベルでの農商工連携の取組をまとめた事例集を作成しました。

本事例集が、農商工連携に取り組まれる事業者の皆様、そして農商工連携を支える関係者の皆様の連携促進の一助となれば幸いです。

農林水産大臣
野上 浩太郎



目 次

はじめに	1
目次	2
第1部 5団体連携の現状	
農商工連携と5団体連携について	4
5団体の相互間の連携実態にかかる調査より	6
第2部 事例集	
事例① とやま農商工連携推進事業	8
事例② 高知県農商工連携協議会	10
事例③ 鹿児島県における包括連携協定	12
事例④ 気仙沼メカジキブランド化推進委員会	14
事例⑤ 白河市大信地域の農山漁村振興開発計画	16
事例⑥ ひたちなかでの産業観光推進と魚食普及活動	18
事例⑦ ひみ里山杉の地域材利用に向けた取組み	20
事例⑧ 加工用野沢菜栽培で森林組合とJAが連携	22
事例⑨ とよかわフラワープロジェクト	24
事例⑩ 淡路島サワラ食文化推進協議会	26
事例⑪ 天川村フォレストパワー協議会	28
事例⑫ 黒ナマコを活用した新商品開発・販売促進	30
結びにかえて (元地方創生担当大臣・山本幸三衆議院議員よりメッセージ)	32

第 1 部

5団体連携の現状

農商工連携と5団体連携について

農商工連携の流れ

農商工連携とは、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を促進することにより、中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図ろうとするものです。これにより、平成20(2008)年には「中小企業と農林漁業者による事業活動の促進に関する法律」が施行され、様々な支援策によるサポートを受けながら、全国各地で農商工連携の取組みが展開されました。

しかし、中には、単発的な商品開発に終始してしまい、農林漁業者は単に原料供給を行うだけに止まり経済的な恩恵が不十分だったり、関係者間でのノウハウの蓄積がなされず、地域への経済的・社会的波及効果が見られないという課題が見受けられました。

5団体連携で新たな展開へ

このような課題を解決し、農商工連携の取組みが地域経済の持続性に繋がるためには、単発的な商品開発だけに終始するのではなく、地域が一丸となり、地域全体の活性化につながるような取組みとなることが求められています。そのためには、農林水産業や商工業の分野を横断し、より多くの関係者が連携することで、地域経済への貢献や、波及効果が期待されるとともに、持続的な取組みにつなげていくことが必要です。

このような中、平成29(2017)年に、全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国商工会連合会、日本商工会議所の関係5団体による「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定」が締結され、地域の実情に配慮しつつ相互に連携し、農林漁業及び商工業の振興を通じて、地域の経済発展を目指し、地方創生を推進することとされました。

今回の事例集では、こうした組合・団体の連携にスポットを当て、地域の振興につながっている取組みを収集しました。

事業者同士の連携の枠組みに止まらず、組合・団体が連携することで、より持続的な経済発展につながるための一助になれば幸いです。



農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定書(抜粋)

全国農業協同組合中央会（以下「甲」という。）、全国森林組合連合会（以下「乙」という。）、全国漁業協同組合連合会（以下「丙」という。）、全国商工会連合会（以下「丁」という。）、及び日本商工会議所（以下「戊」という。）は、次のとおり包括連携協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲、乙、丙、丁及び戊が地域の実情に配慮しつつ、相互に連携・協力を努め、農林漁業及び商工業の振興を通じて、豊かで暮らしやすい地域社会をつくり、もって地方創生を推進することを目的とする。

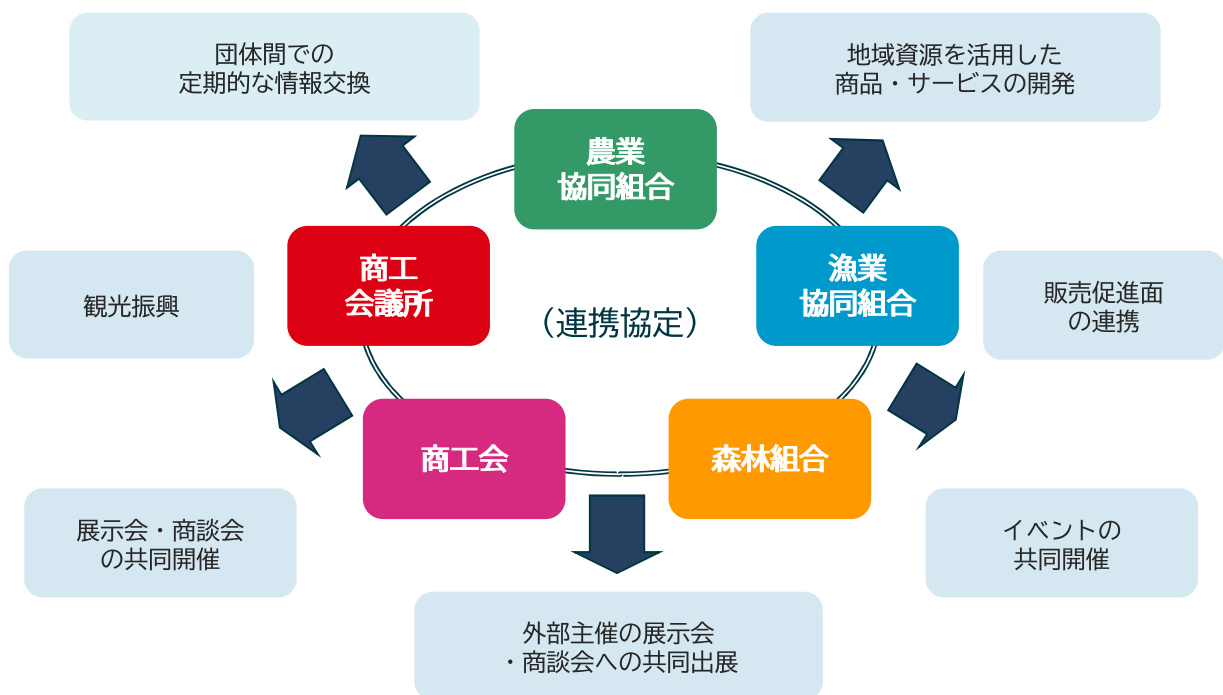
（連携事項）

第2条 甲、乙、丙、丁及び戊は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携・協力して実施するものとする。

- (1) 全国の会員組織にける相互連携の推進に関する事
- (2) 農林漁業及び商工業の連携並びに6次産業化及び販路開拓、製品開発等の推進に関する事
- (3) 地域資源を活用した産業振興や観光振興など地域経済の発展に関する事
- (4) 地域コミュニティの維持発展など地域社会経済の活性化に関する事
- (5) その他相互に連携協力することが必要と認められる事項に関する事

（平成29年5月19日 締結）

《団体間連携による農商工連携等の展開イメージ》



5団体の相互間の連携実態にかかる調査より

5団体の相互間の連携実態にかかる調査(2月時点速報値)

全国農業協同組合中央会（JA全中）、全国森林組合連合会（JForest全森連）、全国漁業協同組合連合会（JF全漁連）、全国商工会連合会（全国連）、日本商工会議所（日商）（以下、「5団体」という）は、2020年10月から2021年1月にかけて、都道府県内の各組織間の連携状況等に関するアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。ここではその概要（2月時点の速報値）を紹介する。

●調査概要

調査名	JA、森林組合、JF、商工会、商工会議所の相互間の連携実態にかかる調査	
調査対象	JA全中	JA（582組織）及びJA都道府県中央会（47組織） 計629組織
	JForest全森連	道府県森林組合連合会及び森林組合 計658組織
	JF全漁連	会員（漁連、府県漁協）及び漁連の会員JF 計859組織
	全国連	都道府県商工会連合会及び商工会 計1,696組織
	日商	商工会議所 計515組織
		総計 4,357組織

調査時期：2020年10月から2021年1月

調査内容：相互間の連携の有無、連携先、連携の概要

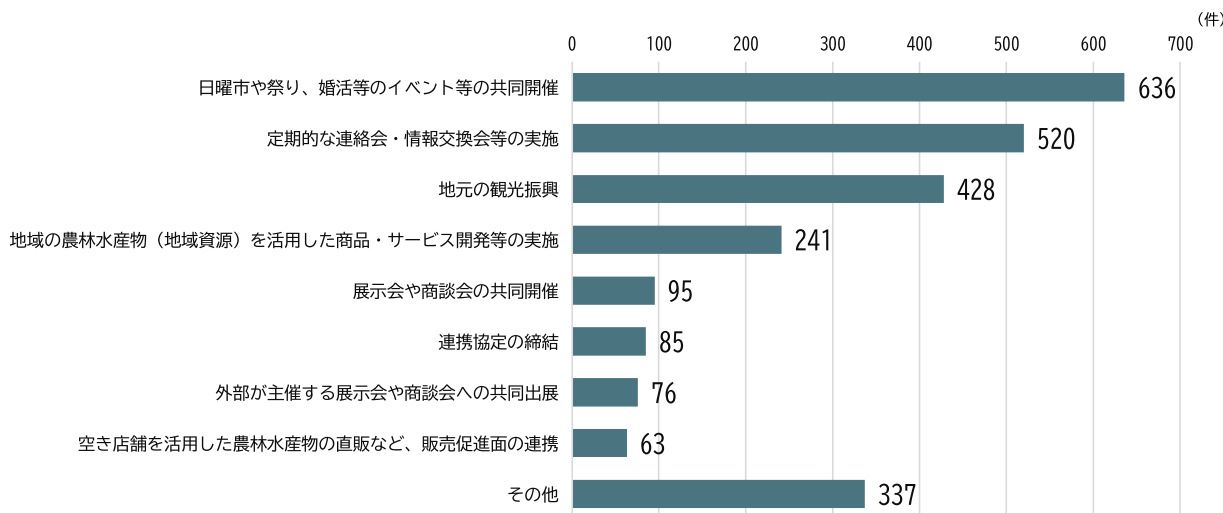
調査主体：5団体

留意事項：本調査結果は、2021年2月時点での速報値

最も多く取り組まれている連携事業は「イベント等の共同開催」

取組み件数で最も多かった回答は「日曜市や祭り、婚活等のイベント等の共同開催」で636件。次いで「定期的な連絡会・情報交換会等の実施」（520件）、「地元の観光振興」（428件）となっている。

他方、「その他」（337件）の回答も多く挙げられており、連携の取組みは多様で幅広いものとなっている。



【連携の概要（複数回答可）】

留意事項：

- 本調査結果は、2021年2月時点での速報値。
- 当該頁では、全国団体と各単位組織を区別するため、全国団体5団体を「団体」、各地に所在する単位組織を「組織」としている。
- 調査主体の事務局において、とりまとめの際に以下の各対応を行った。
 - ・同一案件と思われる連携が複数の組織から回答されたものは、可能な範囲で集約を実施。
 - ・調査様式への記入が明らかに誤っていると思われる回答（例、商工会名を商工会議所の欄に記入）は、可能な範囲で修正を実施。
 - ・同一の取組タイプ（上記の9分類）の中で複数の連携内容（例、2つの祭り）が回答されたものは、1タイプに集約を実施。
 - ・行政機関または観光協会のみとの連携など、JA、JForest、JF、商工会、商工会議所の組織相互間の連携にあたらなと思われるもの、もしくはその判断が困難なものは、計上せず。
 - ・5組織以外の連携主体（行政機関、観光協会等）のみとの連携は、計上せず。
 - ・その他、調査様式回収後に事務局で確認できた内容（例、「協議会」の構成組織が判明した場合）等については、適宜、これに基づく修正等を実施。

第 2 部

事例集

事例① とやま農商工連携推進事業

連携団体

富山県商工会連合会 × JA富山中央会
(富山県)

連携分野

- ①販路開拓・ビジネスマッチング
- ②六次産業化・商品開発（資源活用）
- ③地方移住・観光振興
- ④地域コミュニティ維持

農業
協同組合

漁業
協同組合

森林組合

商工会

商工
会議所

県内には12商工会、15JAがある。全国組織による協定締結の流れを受け、2017年から富山県商工会連合会とJA富山中央会が連携して地域活性化の取組みを進めている。



2017年の連携当初は、先進県である鹿児島県への共同視察や、JA富山中央会が共催している地元放送局主催の販売イベントに「農商工連携ブース」を設けて出展したり、各機関の広報誌の相互配布などの連携を進めた。こうした取組みが評価され、2019年度より「とやま農商工連携推進事業」（3カ年事業）を商工会連合会が受託し、JA富山中央会、県、県内の漁業協同組合連合会、森林組合連合会など関係機関と連携し、ワンチームで伴走型の農商工連携による新商品開発や販路開拓を進めている。

2019年度は農商工連携の周知や案件の発掘、農林漁業者と中小企業者の出会いの創出を中心に展開した。

2020年度はコロナ禍ではあったが、商品開発や販路開拓案件が増加し、意欲ある事業者に対して販路開拓機会の創出と商品開発の伴走支援を中心に事業を行った。首都圏での販路開拓を狙い、2020年11月30日から12月6日にかけてアンテナショップ「日本橋とやま館」（東京・日本橋）で、「富山の逸品フェア」を初開催。また、2021年2月17日にはコンサルタントや農商工連携に取り組む企業経営者を講師に、新商品開発や販路開拓の推進、ビジネスパートナーの発掘につなげることを目的とする「とやま農商工連携フォーラム」（上写真）を開催した。

コロナ禍の収束後は、海外展開も含めた販路開拓イベント（フェアや商談会）の検討と充実を図っていく。

中小企業者に向けた農林水産物や産地の技術、観光資源などを活用した新事業の企画提案を呼びかけるチラシ(上)。

中小企業者と農林漁業者に向けた、農商工連携の助成金などの支援制度を紹介するチラシ(右)。

富山県商工会連合会

JA富山中央会

県経営支援課

事務局会議を都度開催
情報交換とチーム型の案件フォローアップ

富山県漁業協同組合連合会

富山県森林組合連合会

連携前の課題と連携のきっかけ

農林漁業者と中小企業をつなぎ、地域活性化を目指す

県内地域の中小企業を取り巻く環境は大変厳しく、企業が勝ち残るには新しい経営感覚や企業間連携が求められている。国の支援制度（県全体で事業認定計画の承認を受けたもの）による補助金を活用したものが2005-2013年度で19件、県の支援制度（同）の補助金を活用したものが2005-2017年度で86件ある。

このような状況の中で、2017年から富山県商工会連合会とJA富山中央会が連携して地域活性化の取組みを進め、2019年度より県の「とやま農商工連携推進事業」を商工会連合会が受託し、農林漁業者と中小企業者等のそれぞれの強みを活用した新商品、新サービス開発や販路開拓、地域産品の掘り起こしと改良による特産品の創出、各機関が発行する広報誌の相互配布による情報発信を進めている。

連携の状況

「農商工連携フォーラム」を開催、新事業展開を促進

県内の農林漁業者と中小企業者等が連携し、双方の経営資源を活用した新商品開発や販路開拓などを目的に、年1回、農商工連携フォーラムを開催している。2019年度に初開催（2019年12月5日）し、目標100人のところ122人が参加した。2020年度（2021年2月17日）はコロナ禍の中、参加者は会場100人、オンライン50人（目標100人）だった。また、2020年度はミニセミナーと出張経営相談会（計13回）、デザイン向上・実践講座（計7回）、専門家派遣（派遣9件、専門家9人、派遣39回）を実施した。



連携の課題、克服方法

緊密な連絡を取り、ワンチームで伴走型の連携を進める

農商工連携事業を進める上で、参加しやすい時期、事業内容、目標が農林漁業者と中小企業者で異なることが多く、関係機関の担当者との事前調整が必須となる。2019年度に始まった3カ年事業は、ワンチームの体制で広く関係機関と連携していることから、各種の事前調整が必要となっているが、2年目を迎え、富山県商工会連合会とJA富山中央会、県経営支援課の3者による事務局会議を都度開催し、農業者の立場、中小企業者の立場を考慮した事業の効果的な手法や役割、募集方法などについて協議を重ねている。また、関係機関の担当者と積極的に情報交換を図り、チーム型で案件のフォローアップを行なっている。連携事業の成功と成長には支援が途切れないようにすることが肝要で、支援先との相談時には担当指導員が同席するなど伴走型の仕組みで、支援機関が相互連携して事業を進める。

連携に向けた広報・情報の周知

他団体との情報交換、情報の周知で効果的な実施

本事業の実施にあたり、農商工連携支援のノウハウを持つ中小企業基盤整備機構北陸本部、富山県新世紀産業機構、富山県よろず支援拠点、JA富山中央会、ジェック経営コンサルタント、中部経済産業局担当者、全国商工会連合会担当者、富山県担当者と密に情報交換し、効果的な事業の実施に取り組んだ。主催団体のWebサイトには、農商工連携に関連する相談会やフォーラム等の情報等を掲載している。伴走型支援によるオール富山での事業展開を図るべく、県内12商工会、8商工会議所、11金融機関を巡回訪問し、各種の開催案内など情報の周知を図った。

今後の展望

生産者と事業者を支援、将来は海外での販路開拓も

2020年度はコロナ禍ということもあって、例年10月に開催している「KNB秋の大収穫祭」（北日本放送・JA富山中央会共催）が中止になるなどの影響はあったが、感染症対策をした上で実施できる事業や仕組みを検討した上で、ミニセミナー・出張相談会を開催し、農商工連携に取り組む生産者と事業者を支援している。

富山県商工会連合会では、「コロナ収束後は海外展開も含めた販路開拓イベント（フェアや商談会など）を検討したりして充実していきたい」と考えている。

事例② 高知県農商工連携協議会

連携団体 JA高知中央会 × 高知県商工会議所連合会 × 高知県商工会連合会 ほか(高知県)	連携分野 ①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発(資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持 ⑤その他
---	---

農業協同組合	漁業協同組合	森林組合	商工会	商工会議所
--------	--------	------	-----	-------

2016年2月、JA高知中央会（JAグループ高知）と、高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会など全9団体で連携協定を締結。高知の食をPRする「高知家の食卓プロジェクト」等を実施している。



高知県では、2014年12月に開催された「高知県農商工連携交流会」をきっかけに、県内産業界の連携構築の検討を開始。2016年2月には、高知県知事立ち合いのもと、県内の農業振興を進めるJAグループ高知を中心に、製造業や商業、情報産業など他の商工8団体の間で農商工連携の包括協定を締結した。

事務局となったJA高知中央会を中心に、県産食材の地産地消を図る「高知家の食卓プロジェクト」など、農業を軸とした具体的なプロジェクトを推進している。

また、2019年4月には、JAグループ高知で、大規模直販所を核とした複合施設「アグリコレット」を設置。同施設を拠点にした様々な連携も発表している。

連携までの経緯

課題：
高齢化、市場縮小など経済環境の変化を見据え、新たな産業発展や地産地消の促進が必要

- 2009 「こうち農商工連携基金(基金規模総額25億円)」にJAグループが1億5千万円を拠出
※2018年度にて事業終了し、拠出金は全額返金済
- 2014.12 高知県農商工連携交流会
農業を軸に県内産業界の連携の仕組み構築に向けて検討
(主催)土佐経済同友会
- 2015.11 第33回高知県JA大会決議
農業者の所得増大・農業生産の拡大のため、農商工連携や知的財産の戦略的活用による付加価値増大への取組みを決議
- 2016.2 高知県農商工連携協定の締結
団体間の相互に具体的な連携・協力を進め、農業をはじめ県内産業の振興を図るための包括協定を締結

各PJ推進

【高知家の食卓プロジェクト】

- ①土佐茶プロジェクト
新茶まつりでの土佐茶試飲・販売、社内飲用促進等
- ②食育推進プロジェクト
仁淀川町の地元中学生を対象に、高知食材がメインのフルコースメニューを提供し、食育学習を実施
- ③とさのうとプロジェクト
農と食を結ぶ情報誌「とさのうと」に連載中の、JA女性部発のレシピを、レシピ本『うちでごはん』として発刊(5,000部)。県内飲食店でメニュー化。

高知県農商工連携協議会

(正会員)

JA高知中央会 (JAグループ高知)	高知県商工会議所連合会	高知県商工会連合会
高知県中小企業団体中央会	高知県経営者協会	土佐経済同友会
高知県工業会	高知県情報産業協会	高知県産業振興センター

(准会員)

高知大学	高知県立大学	高知工科大学
------	--------	--------

NPO法人高知の食を考える会

連携前の課題と、連携の目的

新たな産業の発展と地産地消の推進で、地域経済振興を

高齢化の進行や人口減少等による市場の縮小など、経済環境が厳しさを増していくことが予想されるなかで、JAグループ高知では、経済界との連携で、これまでの枠組みにとらわれない新たな産業の発展に期待をしていた。また、自組織内だけでは生まれない、違った角度からの提案に期待をしていた。

JAグループを中心に、地域の農業資源を活用して地産地消に取り組むことで、地域経済の振興を図りたい、県商工会議所連合会や商工会連合会などの商工団体が結集することとなった。

連携の状況

構成団体担当者(事務局)会議は原則年2回開催

協議会の事務局はJA高知中央会がつとめ、正会員が9団体、大学やNP0などが準会員として連携している。事務局では、担当者会議および定例会の企画・運営、とりまとめ、資料作成などを行っている。

原則として、構成団体担当者(事務局)会議を年2回程度、定例会・連絡交流会議を年1回開催している。担当者会議には、各団体の部課長など20名前後が参加。定例会・交流会には、県知事や地元テレビ局の局長、日銀支店長などを来賓に迎え、グループ内のJA組合長や、商工会連合会会長、商工会議所連合会会長など70名以上が参加している。(2019年は県域JA合併、2020年はコロナの影響により未開催)

新規プロジェクトについては、事務局が中心になりたたき台を作成し、協議会構成団体担当者会議での協議を経て、関係者へ働き掛けている。その際は、必要に応じて構成団体にも協力してもらっている。

連携の課題

財源の確保、実務の役割分担

これまでは、JAグループが企画・提案した、農業中心のプロジェクトを実施していたことから、JAグループ高知(または当事者)が費用を負担していた。今後、様々な分野でプロジェクトを実施していくためには、財源の確保が不可欠となる。

また、各プロジェクトの実務作業を担う組織(担当者)が明確化されていないため、現状は協議会事務局に多くを任せる形になっている。事務局体制に余裕がないなかで、参加者にどう役割分担していくかも課題である。



県産品セレクトショップや、県内食材を使ったレストランを楽しめる複合施設「アグリコレット」



アグリコレット内観

連携で感じること

横のつながり広がる

農商工連携以外の県内での会議や行事等でも関わりがある団体・メンバーなので、横のつながり(きっかけ)が持てたことは大変良かった(JA高知中央会担当者)。他の団体からいろいろな知見を得て、アイデアが広がった。また、特に「土佐茶プロジェクト」を通じて、「お茶」が地産地消の効果が大きいことを実感できた(商工会議所連合会担当者)。アグリコレットで実施した商工会フェアなどの場で、販売・PRの連携が実現できた(商工会連合会担当者)。

今後の展望

さらなる具体的連携策を

コロナ禍により、協議会の活動再開のタイミングがつかめない状況ではあるが、「アグリコレット」を拠点とした具体的連携策など、構成団体で検討していきたい(JA高知中央会担当者)。また、まだまだ個社支援にとどまるケースも多いため、より大きな動きに広げていきたい(商工会連合会担当者)。



2020年11月には、大月町・三原村の商工会フェアを実施。

事例③ 鹿児島県における包括連携協定

<p>連携団体</p> <p>JAグループ鹿児島 × 鹿児島県商工会連合会</p> <p>(鹿児島県)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

JAグループ鹿児島と鹿児島県商工会連合会は2016年3月に包括連携協定を締結。各JA、商工会担当者が参加する地域連携活性化対策研究会の実施や、JA・商工会推奨品販路開拓支援事業で推奨品を認定するなど連携を推進している。

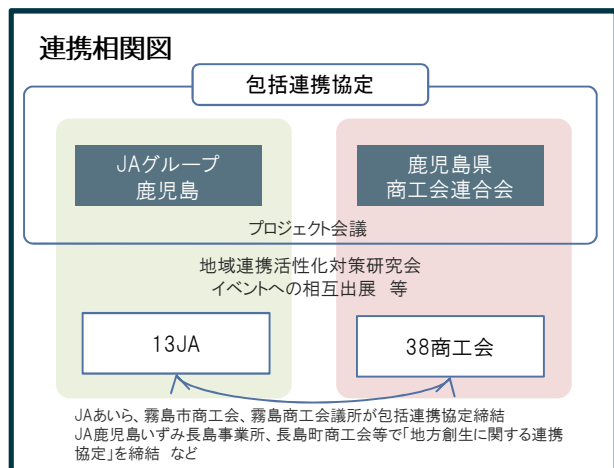
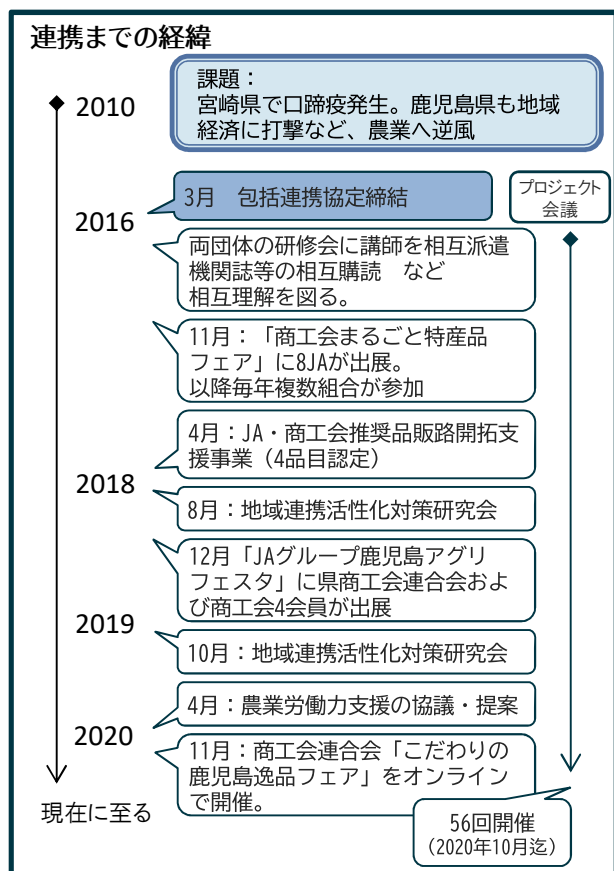


JAグループ鹿児島と鹿児島県商工会連合会は、農業者と商工業者が協力し、農商工の連携により地域社会の発展と産業振興に寄与することを目的に、2016年3月に包括連携協定を締結した。

両団体では担当者レベルで協議する「地域活性化に向けた検討会（プロジェクト会議）」をコロナ禍においても継続的に行い、2020年10月までに56回実施。また、各地域での連携促進を図るため、各JA、商工会担当者が参加する「地域連携活性化対策研究会」を2回開催。

連携の具体的な事業では「JA・商工会推奨品販路開拓支援事業」を実施。推奨品を認定し、各団体のリソースを活用した販売促進を行っている。また、2016年から両団体のイベントに相互出展を重ねている。コロナ禍の2020年には商工会連合会が毎年実施している物産展をオンライン開催し、4JAが出展。同年4月には、農業労働力支援（労働力確保対策、コロナ禍にある商工会会員の受入等）について協議、提案を行うなど、現環境下でも行える連携を模索、実施している。

なお、県内ではJAあいらが霧島商工会議所と2017年9月に、霧島市商工会と2018年12月に包括連携協定を締結したのをはじめ、2018年7月にはJA鹿児島いずみ長島事業所、長島町商工会等で「地方創生に関する連携協定」を締結。各地域レベルでイベントに相互出展するケースや、定期的に意見交換を行う地域もでてきている。



連携前の課題と、連携の目的

連携で農業と商工の密接な関係構築へ

2010年に宮崎県で口蹄疫が発生した際の地域経済への大きな打撃など、農業への相次ぐ逆境に危機感を覚えた当時のJA県中央会会長と、農業と商工業者の密接な関係の必要性を感じていた県商工会連合会会長の意見が一致し、2016年3月に包括連携協定を締結した。連携することで、JAグループ鹿児島では①地元農産物を活用した新商品・サービスの開発、②両団体青年部・女性部と連携した地域貢献活動の実施、③農産物輸出の取組み、④新たなファンづくりを、商工会連合会では上記①-③に加え、JA・商工会の協働による地域活性化の進展を期待していた。

連携の状況

「できることから始めよう」から始まった連携

包括連携協定を締結する際には、JAグループ鹿児島、鹿児島県商工会連合会の担当者間で事前に2回打合せを実施（準備期間は約1か月）。連携・協力する内容の大枠のみを決め、その後「できることから始めよう」をコンセプトに連携を開始。協定締結前は両団体でこれまで意見交換などは行われていなかったため、「お互いのことを知らない、まずは相互理解」することからスタート。両団体の研修会に講師を相互派遣しそれぞれ組織紹介を行う、機関誌等の相互購読、また商工会総会への単位JA組合長の招待等を通して相互理解を図っていった。

協定締結後は、JAグループ鹿児島と商工会連合会の両担当者で連携方法等を協議・検討する「地域活性化に向けた検討会（プロジェクト会議）」を開催。コロナ禍においても継続的に実施し、2020年10月までに56回開催している。また、各地域単位での連携を促進することを目的に「地域連携活性化対策研究会」をJA鹿児島経済連と商工会連合会の共催で実施。県内の各JA、商工会職員を対象に、外部講師の講演や事例報告、グループディスカッションを実施。これまでに2回開催し、各回40名以上が参加している（2020年はコロナ禍により開催見送り）。

連携に関連する事業では「JA・商工会推奨品販路開拓支援事業」を実施。2018年4月に4商品を推奨品として認定した。認定は、JA・商工会からの推薦商品を選定会で候補を絞り、各組織代表者による承認を経て行った。推奨品は販路拡大支援として鹿児島県商工会連合会アンテナショップ、JA鹿児島県経済連公式通販サイトにて販売している。

両団体が主催するイベントへの相互出展も継続的に行われている。商工会連合会主催のイベントには2016年に8JAが出展したのを皮切りに、毎年複数のJAが出展。2020年はコロナの影響によりオンライン開催され、4JAが参加している。JAグループ鹿児島主催のイベント「JAグループ鹿児島アグリフェスタ」には2018年に県商工会連合会および商工会4会員が出展している。また、2018年10月には商工会連合会がフランスパリで行ったフェア、商談会（欧州市場販路開拓支援事業）にJAがごしま茶業も参加し、輸出・海外展開でも連携を図っている。

連携の課題

こまめな打合せで円滑な連携。地域単位の参加に工夫

JAグループ鹿児島・商工会連合会との連携は「担当者レベルでのこまめな打合せ」を行うことで円滑な連携体制を築いている。（JAグループ鹿児島）。なお、「地域単位で、連携したい気持ちはあっても通常業務が忙しく、連携事業に取組む時間の確保が難しい」（商工会連合会）と地域単位での取組み理解や時間の確保が挙げられており、両団体では前述の「地域連携活性化対策研究会」を開催し、研修及び交流の場を設け対応している。

また「JA・商工会推奨品販路開拓支援事業」は、2018年に第1回の認定を行っており、今後は個別JAと商工会で推奨品を育てるような取組みを模索しているが、今般の情勢により実施できていない。コロナが収束した段階で進め方、実施方法等含め再度協議することが検討されている。

連携で感じること・今後の展望

連携は労働力支援提案にも発展 ライバルから相互協力へ

JAグループ鹿児島では、連携によるメリットとして「2020年4月に農業労働力支援（農業現場における労働力確保対策、コロナ禍にある商工会会員の受入等）について協議、提案」を行ったことを挙げている。また今後の展望は「現在の活動を継続していくことを第一として、コロナ禍における連携を強化していきたい」としている。

鹿児島県商工会連合会では連携事業を通して感じた変化として「以前は地域によってはライバル関係もあったが、連携を機会に相互協力の関係に移行。商工会の職員もJAとの連携の大事さを認識し意識の向上を図れた」ことを挙げ、今後は「アフターコロナにおける農業者・商工業者の再起・活性化のための取組みを推進したい。」としている。

事例④ 気仙沼メカジキブランド化推進委員会

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;">気仙沼商工会議所×JF気仙沼ほか</p> <p style="text-align: center;">(宮城県気仙沼市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
---	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

「気仙沼メカジキ」の価値向上・ブランド化を通じて、気仙沼の水産業の活性化につなげるとともに、街全体として協働を行い、街を挙げた取組みを構築。推進組織として、市内関係者が横断的に関わる「気仙沼メカジキブランド化推進委員会」を気仙沼商工会議所に本部を置く形で結成した。



2014年7月より一般社団法人リアス観光創造プラットフォームが気仙沼ならではの食の開発を行い、観光誘客に繋げてきた。気仙沼ならではの食材である「メカジキ」に着目し、しゃぶしゃぶの「メカしゃぶ」、すき焼きの「メカすき」を開発してきた。この活動をもとに、メカジキの知名度向上・ブランド化を進めていくため、推進メンバーとして気仙沼の水産業に関わる全ての団体・観光業・教育機関・気仙沼市が集まった「気仙沼メカジキブランド化推進委員会」を2015年9月に結成した。

推進委員会ロゴ（上図）は「気仙沼の食のPR」を目的とした気仙沼で水揚げされたメカジキを使用した商品（メニュー）の販促に使えるようにした。ロゴの7つの星は、メカジキの7つの特徴とメカジキを取り巻く7つの業種（漁師・造船・水産加工・流通・観光・飲食・小売）を表す。

キリンビールと日本財団による震災復興応援の「キリン絆プロジェクト」の支援金を財源に活動を進め、メカジキの魚価の安定/上昇による漁船漁業の持続と、市内飲食店でのメカジキメニューの多様化、全国的な「メカジキ=気仙沼」というブランド・イメージの定着、メカジキや気仙沼の食を目的とした観光客の増加を目指す。現時点では定期的な委員会の会合は実施していないが、各構成団体や飲食事業者が市内外へのPRやブランド化の取組みを推進する。

●取組みで目指す姿

水揚げシェアNo.1である気仙沼メカジキの知名度向上・ブランド化を行い、メカジキを扱う水産業、加工業、飲食業の収益力を向上させ、気仙沼の水産業の発展に寄与する

食の街
「気仙沼」

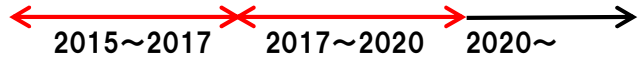
・料理人が学びに来る街
・気仙沼の食を目指して観光客が増大する
・気仙沼から、その特徴を生かした新たな食が発信されている。

メカジキの街
「気仙沼」

・気仙沼=メカジキというイメージが料理人、消費者に想起されている
・気仙沼に来れば、五感でメカジキを感じることが出来る

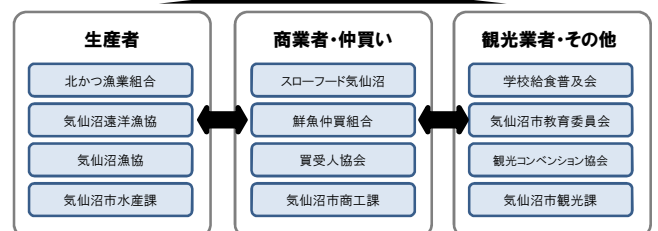
気仙沼メカジキの
知名度向上による
水産業活性化

- ・市を挙げたメカジキブランド化
- ・体制構築
- ・市内外の人への発信
- ・メカジキ関連産業の収益向上



●委員会の推進体制

委員長：菅原昭彦（気仙沼商工会議所 会頭）
顧問：菅原茂（気仙沼市 市長）



2014年7月より一般社団法人リアス観光創造プラットフォームで気仙沼ならではの食の開発を行い、観光誘客に繋げてきた。気仙沼ならではの食材である「メカジキ」に着目し、しゃぶしゃぶの「メカしゃぶ」、すき焼きの「メカすき」を開発した。これを市内外に広めていくにあたって、1) メカジキの知名度が低い、2) メカジキの美味しさ、料理法などが知られていない、3) 気仙沼がメカジキの水揚げ日本一であることが伝わっていない、という課題が浮き彫りになった。メカジキの知名度向上・ブランド化を進めていくため、推進メンバーとして気仙沼の水産業に関わる全ての団体・観光業・教育機関・気仙沼市が集まった「これまでなかった新たな連携体制」として、2015年9月に「気仙沼メカジキブランド化推進委員会」が結成された。

連携の状況

各種の飲食メニューを開発、販促活動を推進

委員会の活動状況としては、市内の飲食店での各種メカジキメニュー「メカしゃぶ」（写真左）、「メカすき」（写真右）、「メカカレー」などの提供や、市内外での催事への参加、テレビ・雑誌等の各種メディアでの情報発信が中心となっている。

一方で2020年はコロナ禍のため、「気仙沼観光フェスティバル」「東北復興水産加工品展示商談会」「気仙沼産業まつり」「三陸気仙沼の求評見本市」などが中止になったり、出展を見合わせたりした。



連携の課題、克服方法

活動の財源確保が課題、地道なイベントなどに取り組む

委員会は、震災復興応援の『キリン絆プロジェクト』（日本財団・キリンビール）の支援金（総額2,500万円）を財源に活動を行っていたが、現在は予算がなく自主的な事業活動は事実上停止している。現在は費用のかからない地元イベントへの参加やマスコミ等にとりあげていただくことで気仙沼メカジキのPRを図っている。漁船漁業持続のためのメカジキの魚価上昇は目的とするところの1つであり一定の成果がある一方、その上昇した魚価が飲食店や小売での販売価格への転嫁が課題になりつつある。



連携に向けた広報・情報の周知

PR用の冊子を制作、地道な販促活動を進める

「気仙沼メカジキ」を知ってもらうため、その魅力を紹介する「気仙沼メカジキ本」（右図）を制作、2万部を発行するとともに委員会のWebサイトからダウンロードできるようにした。

これまで気仙沼といえばカツオやサンマ、フカヒレが代表的な漁業資源・食材だったが、メカジキは地元の人にとってはなじみ深い「灯台もと暗し」の食材で、オンリーワンの魅力を持つと確信している。



今後の展望

メカジキの魅力を発信、将来は海外での販路開拓も

メカジキは欧米では広く食される魚種・料理で、イタリア料理やスペイン料理、フランス料理の店舗との協働も考えている。「気仙沼メカジキ」の美味しさを市内外に発信することで、国際展開できる可能性も秘めている。2021年は、3月の三陸自動車道の全面開通やNHK朝の連続テレビ小説「おかえりモネ」（ヒロインの出身地が気仙沼市）の放送開始など、特に観光面で注目を集める年になると、気仙沼商工会議所は期待する。「多くの人々が気仙沼を訪れ、メカジキの美味しさ・気仙沼の魅力を感じていただく環境を整備したい」（気仙沼商工会議所）という。

事例⑤ 白河市大信地域の農山漁村振興開発計画

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;">大信商工会 × JA夢みなみ ほか</p> <p style="text-align: center;">(旧 JALしらかわ)</p> <p style="text-align: center;">(福島県白河市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発(資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

東日本大震災で農業関連施設に甚大な被害を受け、福島第一原発事故に起因する放射能汚染に関する風評被害が根強く、都市農村交流事業等が停滞している。関東圏を中心に都市との交流を図り、地域を訪れる都市住民と大信地域住民の双方に利点がある体制づくりを進め、交流人口の増加による地域の活性化を目指している。

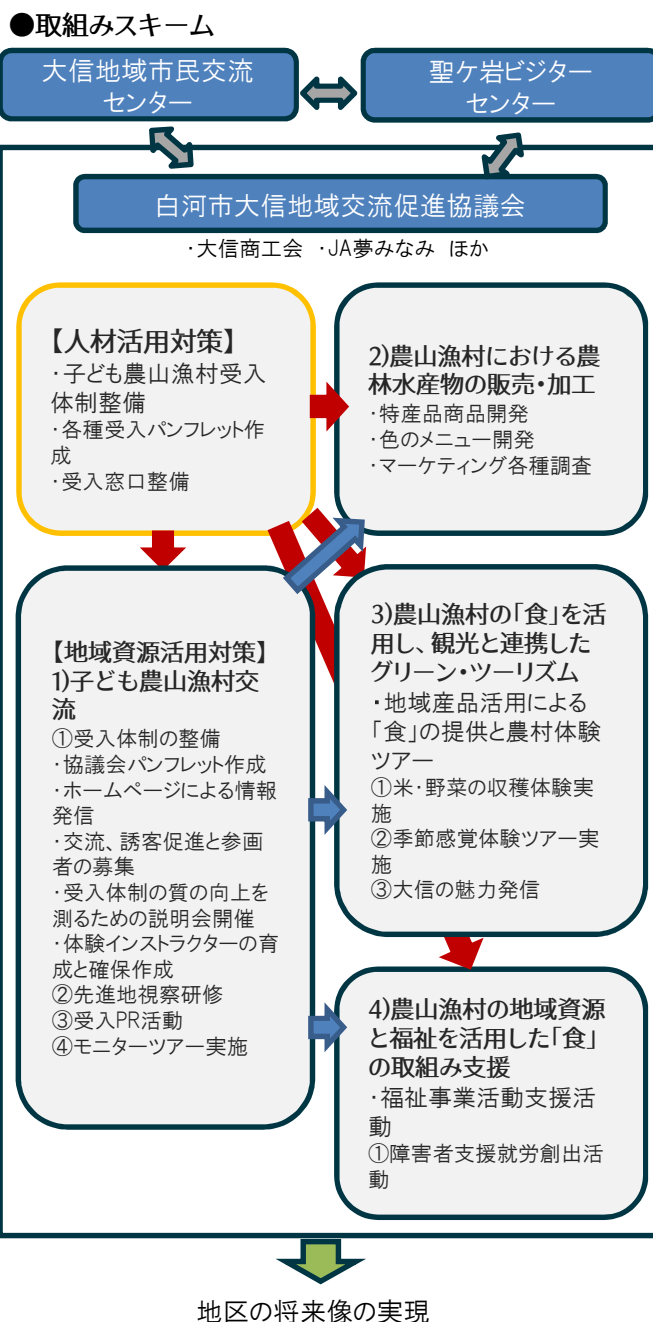


2016年度の農林水産省の農山漁村振興交付金を活用して、福島県白河市の白河市大信地域交流促進協議会を事業主体とし、地域資源を活用した、1) 子ども農村漁村交流、2) 農村漁村における農林水産物の販売・加工、3) 農村漁村の「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム、4) 農村漁村の地域資源と福祉を活用した「農」の取組み支援、および人材活用対策を実施した。

2016年度には、3) のグリーン・ツーリズムでは、観光、農業、食をコラボさせ、宿泊を伴った農村体験による大信地域の美味しさで魅了する体験ツアー(上写真)を実施、4) の「農」の取組み支援では、障害者施設「大信やまゆり」との連携により、地域資源を活用した加工商品づくりに取り組み、地域資源の有効活用と障害者の就労支援につなげた。

2017年度には、1999年以降行われていなかった、1) の小学生児童の農泊推進事業「子ども農山漁村交流」を再開。以後、収穫体験、郷土料理調理体験、交流会などの事業を実施している。

2) の農林水産物の販売・加工に関しては、大信地域の農林水産物を原料に商品開発を進め、東京都内他でテストマーケティングによる販路開拓などを実施している。



大信地域の総人口は、1955年の5,864人が2015年には4,451人になるなど減少傾向で推移している。2015年時点で老年人口（65歳以上）は25.4%で白河市全体でも高く少子高齢化が続く。地域では米作りの農業が基幹産業だが、農業従事者の高齢化と後継者不足という課題に直面していた。一方で、2015年に聖ヶ岩ふるさとの森を管理する「聖ヶ岩ビジターセンター」を開設、キャンプやバーベキュー、山歩きの案内やボルダリング体験、図書室やカフェなどの施設も充実、キャンプ場には12棟のバンガローを備え、宿泊研修や合宿にも対応できるようになった。利用者内訳は県内3,730人（地域内1,200人、地域外2,530人）、県外530人で地域外の利用が多く、宿泊も伴うため地域への経済効果は高い。こうしたことを受けて関東圏を中心に都市との交流を図り、地域活性化につなげていくこととなった。

連携の状況

農泊体験やグリーン・ツーリズムを実践

白河市大信地域交流促進協議会を主体に小学生児童の受入れによる農泊体験や収穫体験ツアー、親子を対象にした風評被害払拭と大信の魅力発信のためのモニターツアーなどを実施している。2018年7月の「新じゃがの収穫体験」（右写真）には県外から親子9組24人が参加、その後の郷土料理調理体験では地域住人15人が参加して交流を深めた。

こうした事業を持続的に実施するために、農泊経営セミナー、旅行サービス手配業務の管理者研修会にも地域から参加している。



連携の課題、克服方法

地域一丸となって受入体制や商品の質の向上を図る

地域や住人の事業取組みに関する温度差を解消することは課題だった。地域外との交流を拡大するため、受入れ体制の質の向上を図ることは重要で、検討会及び説明会、先進地域の事例視察研修（右写真）や、受入れのための啓発活動や現地研修会などを開催した。

また、農林水産物の販売・加工に関しては、専門的知識のある機関に委託して地域農産物（米、ブロッコリー、大豆他）を商品化したり、試作品開発のために専門家による指導会を実施した。



連携に向けた広報・情報の周知

ホームページなどで地域理解深め、専門家も活用

協議会のパンフレットやHPにより、地域内の受入れ農家の理解を促し、農家民宿や農業体験、受入れ体験インストラクターの募集・育成、体験活動プログラムにより受入れ窓口の体制整備強化を図った。

また、専門家のアドバイスによるプログラム検討（右写真）、改良、新商品開発及び新メニュー開発、試作・テストマーケティング調査を実施、振り返りの反省会をすることで、事業運営のPDCAを確立した。



今後の展望

農泊による関東圏との交流や農産物の販売拡大を

白河市大信地域交流促進協議会は、この事業を通じて、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。大信地域の将来像として、継続的に関東圏（東京都千代田区有楽町、埼玉県戸田市、神奈川県川崎市）を中心に都市との交流を図り、地域を訪れる都市住民や迎える大信地域住民の双方に利点がある体制を構築することを目指していく。協議会を通じて、本事業を含めた交流事業の実施を継続し、地域住民が前向きに楽しく交流活動を継続する中で、大信地域の復興・再生のためのキズナづくりや地域活性化につなげていく。

事例⑥ 漁業体験企画の連携から、魚食普及活動へ

<p>連携団体</p> <p>ひたちなか商工会議所 × JF那珂湊 × JF磯崎</p> <p>(茨城県ひたちなか市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発(資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

商工会議所と市内の2JFが連携し、漁業現場にて食育体験ツアーを実施。さらに、市内の他団体も交えて「魚の美味しいまちひたちなか推進協議会」を結成し、魚食普及活動を展開している。

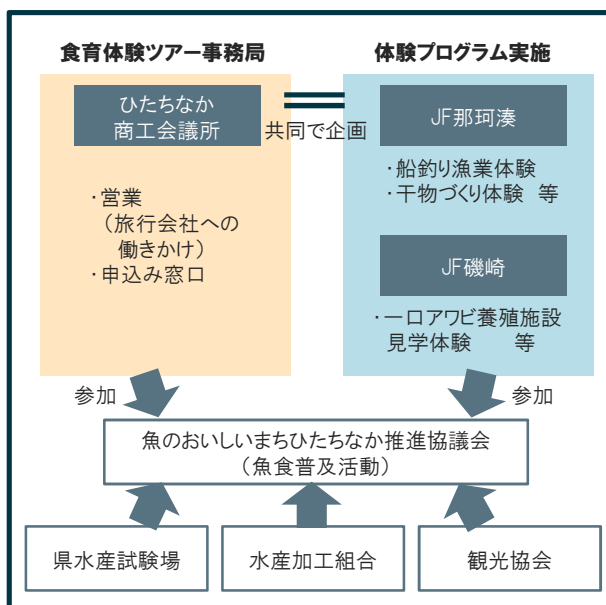
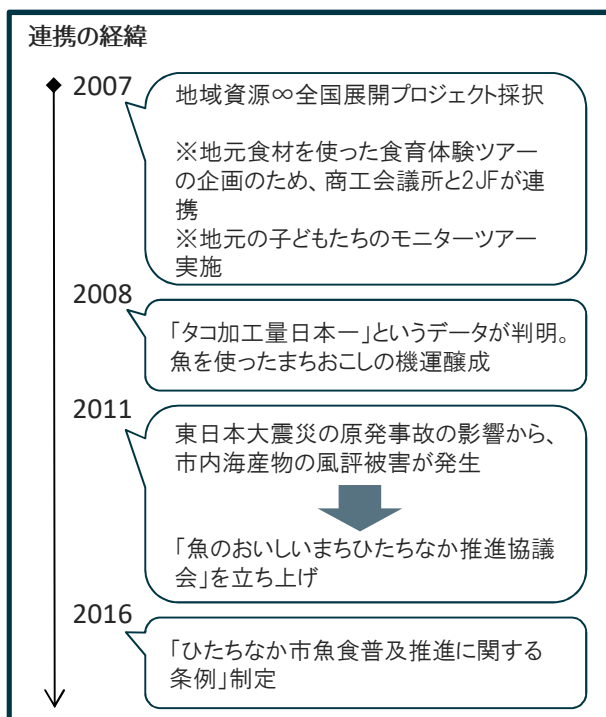


茨城県ひたちなか市では、ひたちなか商工会議所と市内の2JFが連携し、漁業現場にて食育体験ツアーを展開している。食育体験ツアーを実施するためには、商工会議所のみでは体験実施が難しく、JFのみでは事務局や営業、申込み窓口の対応ができる人員を割けない状況で、両者の連携が不可欠だった。2007年に中小企業庁の補助事業を活用して始まったこの取組みをきっかけとして、商工会議所とJFとの間につながりができた。

その後、東日本大震災の際に市内の海産物への風評被害が生じると、それを払拭するため商工会議所やJFを中心に地域の様々な団体が集まり「魚の美味しいまちひたちなか推進協議会」を結成。「世界たこ焼きグランプリ」や「ひたちなか市魚食普及推進に関する条例」制定のための取組みなど、市内外に向けた様々な魚食普及活動を展開した。

食育体験ツアーは、市外旅行事業者のツアーとして実施され、年間1,000名以上が利用する地域コンテンツとなっている。市内の海産物のPRに一役買っている。

また、市内への魚食普及を進めていたことで、コロナ禍による海産物流通の停滞が起きた際には、市内のスーパーや消費者に「地元の魚を食べよう」と消費を喚起し、一部流通の滞りを克服することができた。



連携のきっかけ

補助事業の採択が、異業種間の連携を考えるきっかけに

ひたちなか商工会議所は、2007年に中小企業庁「地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業）」の補助事業が採択されたことを受け、「豊かな海と太陽と大地の恵み食育体験推進のまち事業」を展開。この事業の中で地域の食材を活用した食育体験ツアーを企画する際に、ひたちなか商工会議所とJF那珂湊、JF磯崎の連携がスタートした。

ツアーの企画は商工会議所とJFが話し合いながら一緒に行い、事務局や営業、窓口業務を商工会議所が担い、体験実施をJFが担う形で進められた。ひたちなか市は元々漁業が盛んな街だが、その地域性を活かした体験ツアーの提供にはJFは不可欠で、商工会議所だけではできない取組みだった。JFにとっても普段の業務で手一杯な状況の中、現場での体験の実施はできても、体験ツアーの事務局や営業、窓口業務を行えるリソースがなく、体験ツアーの実施には連携は不可欠な状況だった。

事業開始初年度は地元の子供たちを相手にモニターツアーを実施。翌年は東京都、栃木県からのモニターツアーを実施して、課題を洗い出してブラッシュアップを図った。現在では、年間1,000人以上が利用する地域コンテンツとなっている。



あわび養殖
見学の様子

連携状況の深化

風評被害の克服のため、新たな連携フェーズへ

2008年の「第23回国民文化祭・いばらき2008」のフォーラムを機に、地魚を使ったまちおこしの機運が高まり、パネラーであった県水産試験場の部長と商工会議所の会頭が中心となって漁業者と料理人と消費者と一緒に地魚の食を楽しむ「旬魚万来サロン」を連続的に開催した。また、同時期に、ひたちなか市が「タコ加工高日本一」というデータが見つかり、商工会議所に「タコのまち推進特別委員会」が設置され、タコを使ったまちおこしがスタートした。その直後の2011年の東日本大震災が起こると、福島での原発事故の影響から、市内の海産物にも風評被害が発生し市内の2JFは大打撃を受けた。これを克服するため、定年退職していた前述の水産試験場元部長と商工会議所の会頭が音頭を取り、商工会議所や市内の2JF、水産加工組合、観光協会など約40の団体が集まって「加工量日本一」のタコをシンボルに「タコ日本一・魚の美味しいまちひたちなか推進協議会」を立ち上げた。協議会では、当初、放射能に関する学習会などを漁業関係者、流通業者、飲食業者に向けて実施し、その取組みをメディアに取り上げてもらうことで、風評被害の払拭にもつなげた。

その後も「世界たこ焼きグランプリ」の毎年の開催、「タコ日本一宣言」の書籍発刊など、様々な魚食普及活動を実施し、2016年には、毎月10日は魚を食べる日とするなどの内容を盛り込んだ「ひたちなか市魚食普及推進に関する条例」を制定するまでに至った。

連携して感じること

不測の事態に対して、地域を挙げて対応できた

2007年以前は、商工会議所と2つのJF間のつながりは全くなく、連携のきっかけ自体がなかった。補助事業の採択というきっかけを得たわけだが、異業種間のつながりができたことで、東日本大震災の際の風評被害への対応など、不測の事態が起きた際も、地域を挙げて皆で協力して効果的な取組みが行えた（商工会議所、JF那珂湊、JF磯崎）。

今後の展望

「魚がおいしいまち」の一層の普及と、連携体制の維持

当連携の波及効果として、この取組みをモデルに、ひたちなか市役所が展開するふるさと納税返礼品としての体験メニューの企画や、市観光協会での体験ツアーの企画など、同様の取組みが広がっている。また、「魚がおいしいまち」というメッセージを打ち出して発信し、市民に浸透させたことで、市民のアイデンティティ形成にも一役買ったと自負している。（商工会議所）

今後は、さらに市内外にひたちなか市の魚を広めていきたい。直近の目標としては、コロナ禍による市内海産物の需要減に対応していく必要を感じている（JF那珂湊、JF磯崎）。そして、不測の事態にも対応しやすい連携体制を維持していきたい。（商工会議所、JF那珂湊、JF磯崎）

事例⑦ ひみ里山杉の地域材利用に向けた取組み

<p>連携団体</p> <p>富山県西部森林組合 × 氷見商工会議所 (会員企業) ほか (富山県氷見市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発 (資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
---	--



2012年、氷見木材組合、富山県西部森林組合氷見支所、設計事務所、工務店等、氷見市などで「ひみ里山杉活用協議会」を発足し、「ひみ里山杉」のブランド化と活用促進に取り組んでいる。



事務局である製材所が川上の森林組合と川下の工務店を結び付け、行政も交えた地域全体で、それぞれの知見を結集することで「ひみ里山杉」としてのブランド化、普及、新たな用途開拓を目指している。

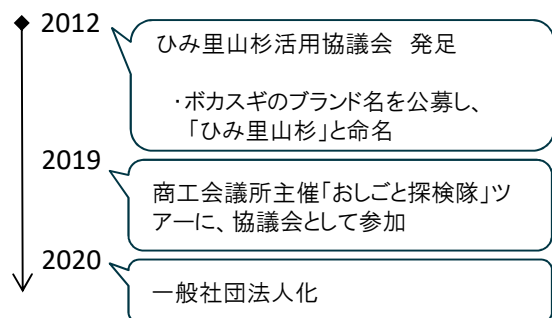
公共建築物（県立美術館や県議会議事堂など）へのひみ里山杉活用は大いに活用されてきており、今後は、民間住宅等への普及が課題となっている。そのためにも、ひみ里山杉材の扱い方、施工の注意点などの情報を工務店等に届け、実際に活用してもらうことを目指している。

また、一般消費者にひみ里山杉のPRを行い、木に対するニーズを掘り起こしていくため、各種体験会を実施している。

2019年夏には、例年実施していた夏休み親子イベント企画を、氷見商工会議所主催の見学・体験ツアー「おしごと探検隊」の一コンテンツとして実施。氷見商工会議所では、従前から、氷見市内の企業と小学生を結び付け、市内産業の理解を深める取組みを行っており、会議所会員からの紹介もあって連携が実現した（伐採見学、クサビ打ち体験、木工教室などを実施）。商工会議所は、イベント企画の広報・募集のほか、イベント参加者のための移動用バスの手配などに携わった。

連携の経緯

課題：
放置されたボカスギの人工林に、台風や大雪の被害。国産木材利用衰退への危機感。



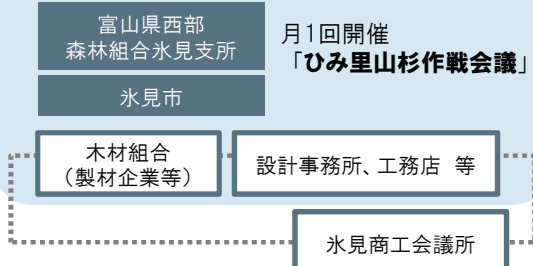
〇成果

「見える化」
・2012年から継続的に見学会・ワークショップ等開催し、計5,000人が参加。
ひみ里山杉の良さを伝えられた。

「実践」
・ウッドコレクションに板小屋を出展。好評を得た。
・お野立所、県立美術館、県議会議事堂、氷見市議会議事堂にひみ里山杉を使用。
県民が魅力を実感する場を提供できた。

「挑戦」
・強度試験を実施、建築用材としての機能性を工務店に説明、アピールする資料ができた。

ひみ里山杉活用協議会



氷見市では、昭和30年以降、木材利用の減少にともない、植林杉が放置されるようになった。特に、平成16年の台風、翌17年の大雪による冠雪被害により、富山県内のスギ人工林は甚大な被害を受けた。その状況に危機感を募らせ、氷見商工会議所の会員である岸田木材社長の岸田毅氏（のちに協議会事務局長に就任）が、地域連携の声を上げた。岸田氏はまた、当時“木材をふんだんに使って”建設された道の駅が、実は外国産の集成材ばかりが利用されていたことにも衝撃を受け、国産木材の利用促進の重要性を痛感したという。

岸田氏の呼びかけにより、以前から会合などで親交のあった氷見木材組合と富山県西部森林組合氷見支所を中心に、市内外の設計事務所や工務店、氷見市などが連携して「ひみ里山杉活用協議会」を発足。ボカスギを「ひみ里山杉」と銘打ち、ブランド化による利用拡大により、荒廃森林の適切な整備、資源の有効活用を図ることになった。

なお、この時期、森林組合では、風雪被害を受けた人工林の搬出間伐による整理を行うために導入した高性能林業機械が充実してきており、主伐に取り組んで木材の生産量増加を見込んでいた。そのため、連携によりサプライチェーンが構築されることでのボカスギ需要拡大、販路の拡大に期待して、積極的に連携に参加した。

連携の状況

月に1度は作戦会議。2020年には一般社団法人化

協議会の会員は現在20名。月に1回の「ひみ里山杉作戦会議」を開催している。森林組合も、協議会委員として運営に携わっている。見学会やワークショップなどの催事のアイデアは、会長や事務局、委員会の各メンバーが自発的にアイデアを出し合っている。

2020年には一般社団法人化。事業の収益の一部を活動費にまわすことで、限りある活動資金を補えるようになった。また、行政からの事業を受託することもできるようになった。



連携の課題と感ずること

各メンバーが事業を提案し、それぞれ主体的に活動

協議会発足時は、氷見市が県内でも有数の林業地ということで各所から応援の声を受けたが、多くの関係者を巻き込んでいく中で、「途中で投げ出さないように」との叱咤激励も受けた。現在、協議会におけるコミュニケーションは比較的うまくいっている。また、「各メンバーが事業を提案し、それぞれ主体となって進めるといった形態をとっており、協力体制ができてきている。今後も、他団体の意見をしっかりと聞き、連携を深めていきたい（森林組合）」。

また、「地域の歴史や産業をふまえた、ひみ里山杉ならではのストーリー作りを通じて、良さを発信していくことが今後の課題であると考えている（協議会事務局長）」。

今後の展望

公共の安全と環境保全に努め、循環可能な林業経営へ

森林組合は、「地域森林の整備を推進し、公共の安全や環境の保全に努めることが重要だと考えている。循環可能な資源である木材を有効活用し、森林の有する公益的機能の維持増進に向け、今後も、協議会メンバーとして積極的に活動を支援していきたい。将来的には、当地の森林の過半を占める「ボカスギ」の苗木生産を行い、新たな林業体制の構築を図りたい。また、伐期を迎えたスギ人工林資源を積極的に活用（主伐）し、伐採跡地に再度植栽を行う（再造林）ことで循環可能な林業経営を目指しているの、このような連携を今後も積極的にサポートしていきたいと考えている。」

また、協議会事務局長の意見として「“生産者の顔の見える木材”を目指し、家を建てる人が、積極的に選びたいくなるような材を提供できるようにしていきたい」とのことである。



事例⑧ 加工用野沢菜栽培で森林組合とJAが連携

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;">長野森林組合 × JAながの</p> <p style="text-align: right;">(長野県)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---



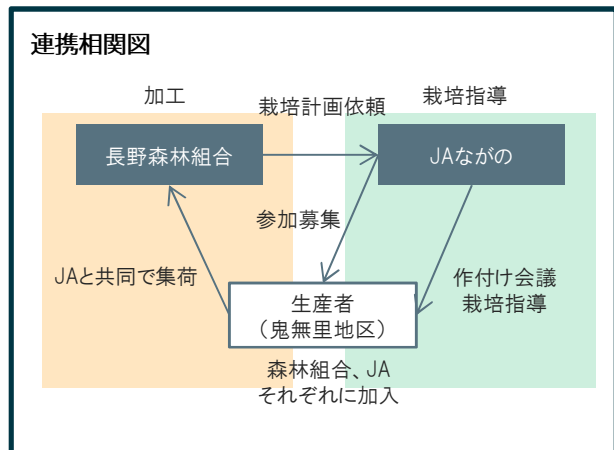
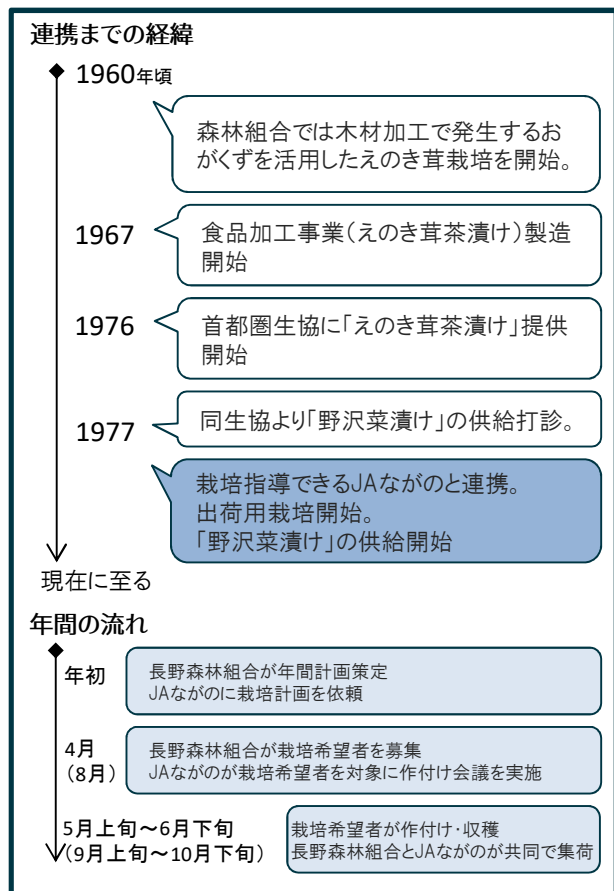
長野森林組合鬼無里事業所では、加工食品の製造販売を行っており、野沢菜漬けに使用する野沢菜の栽培指導・集荷等でJAながのと40年以上にわたり連携している。



食品加工場を運営する長野森林組合鬼無里事務所では、年始に野沢菜漬けの年間計画を策定し、計画に沿った栽培をJAながの（ながの中部営農・経済センター）に依頼。製造された商品の出荷先は首都圏を中心とする生協に浅漬けを、古漬けは主に長野市内事業者へ卸しており、おやきの具材などに用いられている。また、自社製品として「野沢菜油いため」として販売している。

野沢菜の作付けは5月上旬からと9月上旬からの年2回行う。作付け前には森林組合が有線放送で鬼無里地区内の住民に周知。野沢菜栽培希望者を集め、JAが作付け会議（4月、8月）を実施し、種子を配布。栽培では農薬を極力使用しないように定め、収穫は6月下旬と10月下旬に行っている。集荷はJAと森林組合の2名で各生産者を回り、森林組合加工場で荷下ろし、漬け込み・加工を行う。加工では合成添加物を使用せず製造している。

2019年度は野沢菜栽培に延べ18人が参加、加工場では12人が従事しており、収穫量は2019年度で46.2t（一日当たりの入荷量は約1.5t）、金額は2,218千円となった。清算は森林組合からJAに一括で支払い、JAが各生産者にそれぞれ支払っている。



連携前の課題と、連携の目的

取引先からの要望で、森林組合から地元JAに相談

長野市鬼無里地区では冬季に森林作業が行えないため、長野森林組合（当時鬼無里森林組合）は、木材の製造過程で出るおがくずを培地として利用し、えのき茸の栽培を組合員に奨励。さらに収益の安定化を図るため同組合は1967年に食品加工施設を整備。「えのき茸茶漬け」の製造を開始した。連携の契機は1977年。前年の1976年に首都圏を中心とした生活協同組合と「えのき茸茶漬け」の提携を開始。翌1977年に「野沢菜漬」の供給が可能か依頼を受ける。しかし、同地区では、自家用の野沢菜は栽培していたが、出荷用の栽培を行っていなかったため、原材料の野沢菜の栽培指導や取りまとめをどうするかが課題となった。

連携の状況

両担当者と生産者が圃場で顔を合わせ事業推進

森林組合は地元のJAに協力を要請（当時 鬼無里農業協同組合、現JAながの）。JAと連携し、依頼を受けた同年に早くも野沢菜栽培から野沢菜漬けの商品化に至った。地区住民の大半は森林組合、JAそれぞれの組合に加入しており、2019年の野沢菜生産者は全員が両組合に加入している。組合間提携を進めることが組合員のメリットにもつながったことが迅速な連携、継続的な取組みになっているものと考えられる。

現在は森林組合の担当者とJAの営農指導員の2名が事業を担当。集荷時期には両担当者が毎日、集荷実績を情報共有、集荷場所・集荷量の確認を行っており、生産者とも翌日以降の集荷量調整の連絡を取っている。

また、生産者が集荷所に持ち込むのと異なり、両担当者がJAの2tトラック車で各生産者を回り集荷を行っており、毎日圃場で生産者と顔を合わせ会話ができている。林業を通して接する組合員が少なくなる中、本事業を通して森林組合員と組合の関係性構築、各団体・生産者が密なコミュニケーションを図っている。

連携の課題

今後の課題は生産者の高齢化。集荷時の負担是正。

「少子高齢化、担い手不足による生産の継続性が課題。JAながのも含め、近隣地域との連携も検討していく必要性を感じている」（長野森林組合）、「生産者の高齢化が進んでいる。若い生産者の参加促進が事業を継続していくうえで重要と考えている」（JAながの）と、双方の認識として生産者の高齢化、確保が課題となっている。

また「集荷場を回り市場に出荷する通常作業と違い、農家の畑を回り集荷を行う集荷作業は収益性が低く、JA側への負担が大きい。今後、集荷手数料の値上げなどの検討を要する」（長野森林組合）など事業を継続していくうえで、連携団体の負担にも目を向けている。

連携で感じること

両団体が連携・協力し、生産者と消費者をつなぐ架け橋に

減農薬、無農薬、合成添加物不使用など消費者ニーズと、そのニーズを受け止め実践する生産者は対等互恵という考えのもと、森林組合は加工・販売を担い、圃場作りや病害虫対策など森林組合が対応できない領域でJAが協力し、それぞれの特性を活かした連携を実現。生産者と消費者を仲介する役割として森林組合、JAが連携する体制が重要（長野森林組合）。

地元で生産から加工まで行った商品が全国に販売されるというのはJAとしても魅力的と捉えている。また、野沢菜は荒廃地にしないための対策としても有用と捉えている（JAながの）。

今後の展望

両団体のさらなる連携で組合員、一次産業の活性化へ

JAからの原料調達、森林組合での加工による連携にはまだまだ多くの可能性があると思っている。野沢菜以外にも森林組合で製造している加工用味噌はJAながのより仕入れた長野県産米、大豆を使用している例があり、連携することで互いの組合員及び一次産業の活性化に繋がることを希望している。（長野森林組合）

森林組合から、野沢菜以外での提案もいただいております。どのような商材が求められているのかなど情報をいただきありがとうございます。（JAながの）

事例⑨ とよかわフラワープロジェクト

<p>連携団体</p> <h2 style="text-align: center;">JAひまわり × 豊川商工会議所</h2> <p style="text-align: center;">(愛知県豊川市)</p>	<p>連携分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発(資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持
---	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

愛知県豊川市のJAひまわりと豊川商工会議所は、2016年、「とよかわフラワープロジェクト」を立ち上げ、生産量日本一の豊川市のバラの認知度向上に取組み、イベントの開催とPRに努めている。

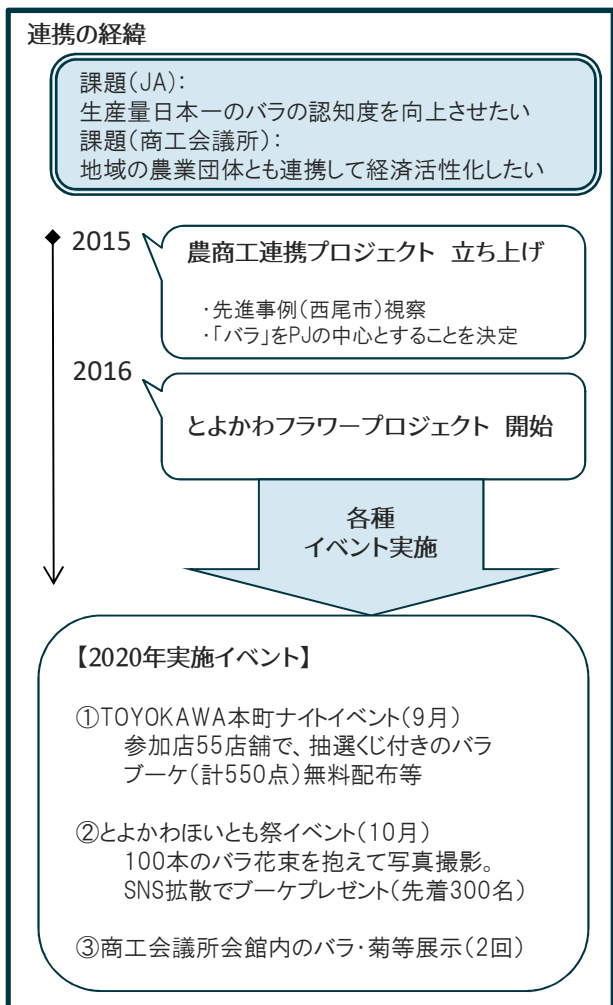


バラの出荷がピークとなる3~6月頃を中心に、年に3~5つほどのイベントで豊川のバラのPR活動を行っている。例えば、スペインの祝祭日にちなみ、バラと本を男女で贈り合うという「とよかわサン・ジョルディの日」や、ロー(6)ズ(2)の語呂合わせにちなんで6月2日を「とよかわバラの日」などを制定してイベントを実施したり、市民まつりの「おいでん祭」でのバラ160品種の展示・販売や、フォトスポットの設置などを行っている。

コロナ禍で上半期のイベント開催が中止となった2020年には、9月・10月の外部イベントに参加。飲食店舗等と協力したバラ花束のプレゼント企画や、100本のバラを抱えた写真撮影企画など、市民とバラとの接点を増やし、SNS拡散なども狙う企画を実施している。

また、商工会議所では、コロナ禍の影響を受けた地元農業者の応援の意味も込め、館内に豊川産の大菊・スプレー菊・バラなど3,000本を取り寄せて展示するなど、地元の花の良さを知ってもらう機会づくりにも努めている。

各イベント参加者からは「とても綺麗」、「もっと広めていきたい」といった声が寄せられており、地域住民のとよかわバラに対する認知度向上に一定の効果があがっている。



	JAひまわり	豊川 商工会議所
推進協議会 (年2回) 事業の方向性	組合長、専務、常務、 総合企画部・営農部 職員、バラ部会の部 会長・青年部長・女性 部長など	会頭、専務、関連 部会(商業、観光・ 飲食・サービス)代 表、委員会(ブランド 創出支援)代表など
作業部会 (年8回程度) 各種イベント運営	実務メンバー15名ほど	

連携前の課題と、連携のきっかけ

日本一のバラ産地、認知度向上から地域活性化を目指す

豊川商工会議所では、地域経済団体として市全体の活性化を図る取組みを以前から行うなかで、農業団体との連携を深める必要を感じており、商工会議所会員でもあったJAひまわりに連携を呼びかけた。

JAひまわりでは、バラの生産量日本一を誇り、花業界内での知名度は有していた。しかし、野菜や果物とは異なり、花きの産地情報は一般消費者には認知されづらく、産地ブランドが流通価格に直結しないという課題を抱えていた。さらに、近年では海外からのバラの輸入が増加していることにも危機感を持っていた。そこで、商工会議所との連携により、地域の活性化を図るとともに、産地としての認知度を向上させ、ほかの産地と差別化した販売を可能にすることを期待し、連携に参画した。

連携の状況

推進協議会と作業部会の2段構えで、確実にPJ推進

豊川商工会議所とJAひまわりは、まず、2015年に農商工連携プロジェクトを立ち上げた。その際、両団体は各2名の担当者を選出している。JAでは、企画担当として総合企画部から1名、食育・花育担当として営農部から1名を指名。商工会議所では、若手の男女1名ずつを公募し、男性係長と女性主事の2名が立候補にて担当に決定された。

農商工連携プロジェクトでの協議や、他地域の事例視察を踏まえ、翌2016年に「とよかわフラワープロジェクト」が発足した。



連携の課題、克服方法

密な連絡を取りながら、当初の目的を見失わないように

商工会議所担当者によれば、円滑に連携するため、些細なことでも、連絡を密に取り合うことを心掛けているという。推進協議会の場には、協議会会長である会頭をはじめ、専務や関連部会・委員会のメンバーが3~5名参加しているが、参加者全員が積極的に関与しているという。

また、JA担当者は、プロジェクトが継続的に活動していくためには、エネルギーや予算が必要であることを実感しているという。多様な団体が関与するため意思決定に時間を要する場面もあるが、バラ産地の知名度を上げ、さらに地域活性化に寄与していくという当初の目的を構成メンバー全員が見失うことなく、活動を継続させることが重要だと捉えている。

連携で感じること

マスコミ注目度アップ。他団体との情報交換で刺激

本プロジェクトには、商工会議所とJAを中心に多数の団体が関わっている。「多くの団体が関与しているからこそ、マスコミ等に取り上げられる機会も増加し、JA単体では成し得ない認知度の向上につながっていると思う」（JA担当者）。また、「他の団体との情報交換によりとても良い刺激を受けていて、負担以上にやりがいを感じている。また、事業を行うための手段や方法は1つではない、ということも、改めて思うようになった」という（商工会議所担当者）。

今後の展望

特産品開発への発展と、生産者の経営向上へ

地元におけるバラの認知度は向上しており、地元企業や団体がプレゼント等にバラを使用する頻度も高まっている。今後は、更なる認知向上を目指すとともに、「一定の成果が出た後は、特産品やサービスの開発などへの発展を目指していきたい」（商工会議所担当者）、「豊川市にバラが溢れ、他地区からの訪問者が増加することで地域活性化につなげたい。また、日常生活の中にバラをはじめとした花のある豊かな暮らしが実現し、その結果として、バラ生産者の経営が潤うことを期待したい」（JA担当者）。

事例⑩ 淡路島サワラ食文化推進協議会

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;">JF五色町 × 五色町商工会 (兵庫県洲本市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
---	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

JF五色町と五色町商工会は、洲本市役所や地元水産加工事業者、飲食事業者で淡路島サワラ食文化推進協議会を2014年に発足。「生サワラ丼」等の提供等を通じて、地域特産であるサワラの食文化普及、消費の拡大を通して商品の高付加価値化に取り組んでいる。

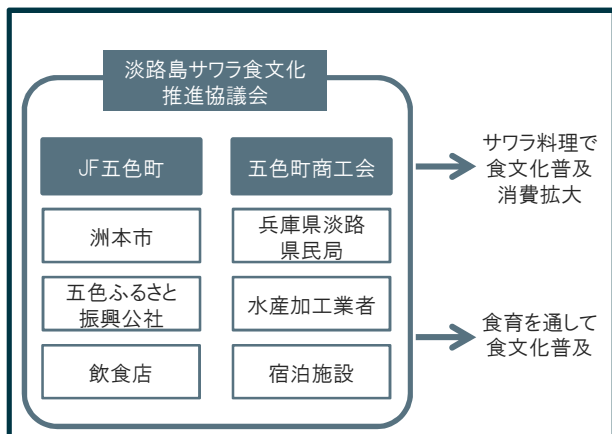
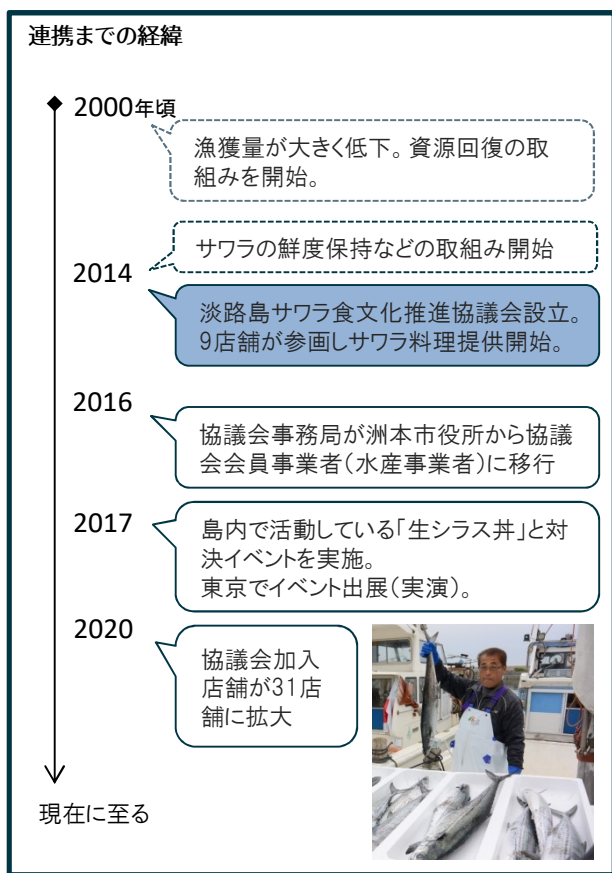


2014年に洲本市役所の提案で、漁獲量が回復しつつあり、高品質化の取り組みを行っているサワラを活用した食文化普及、消費拡大を目的に「淡路島サワラ食文化推進協議会」を設立。協議会はJF五色町と五色町商工会、洲本市、水産業者、飲食店などで構成されている（協議会会長はJF五色町組合長）。協議会事務局は2015年まで洲本市役所、2016年からは協議会・商工会会員の水産加工事業者が担っている。

協議会活動は各会員から徴収した年会費で協議会HPやパンフレットの作成費等に充てられている。

協議会では、協議会会員の飲食・宿泊事業者がサワラ料理を提供することが主な活動。「淡路島で水揚げされたサワラ」を利用することを条件とし、協議会員で募集する飲食事業者も五色町、洲本市に限らず、淡路島全体の取り組みとして事業を推進。各店舗でサワラを活用した料理を提供している。2014年の9店舗から、2020年には31店舗と参加店が拡大している。

協議会ではその他にも地域内外のイベント出展や、地元小学生を対象とした食育活動（食文化の普及活動）も年に1回行っている。



連携前の課題と、連携の目的

資源回復、高品質化の取組みも食文化・消費拡大が課題

淡路島ではサワラ漁が盛んにおこなわれていたが、資源枯渇により漁獲量が大きく低下。JF五色町も加入しているサワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会で資源管理を協議し、資源回復の取組みを実施。同組合においては船上での受精卵放流（2000年から）、漁網の目合統制（2003年から）、中間育成（2003年から2020年）などの取組みを行い、漁獲量は2012年の15 tから2019年には63 tまで回復している。しかし、慢性的に魚価が低く、魚価の向上が課題となっていた。そこで同組合では2014年に三日月アイス製氷導入による鮮度保持、高性能凍結機の導入など、水揚げされたサワラの高品質化の取組みも始めている。

他方、淡路島では漁港でとれた新鮮なサワラを生で食す文化があったが、近年その風習がなくなりつつあり、食文化の衰退、消費拡大も課題となっていた。

連携の状況

それぞれのリソースで連携

協議会では、年1回の総会と、年数回の役員会を実施し、協議会の活動方針等について意見交換している。

役員会では、事務局（2016年から水産事業者が担当）と協議会会長でもあるJF組合長と副組合長と商工会担当者、飲食店代表2社が参加し、協議会の取組みなどについて意見交換を行っている。協議会総会は協議会員全員に参加案内を出し毎年4月に実施している。（2020年はコロナ禍の影響で実施せず）。

また、協議会活動ではイベント出展や食育活動も行っている。イベント等の出展は協議会事務局が担当し、商工会会員でもある水産加工業者と飲食店事業者が中心となって対応。JFも協議会会長のJF五色町組合長をはじめ状況に応じて参加している。また、2017年に東京浅草で行ったイベントの中で協議会でふるさと料理教室（サワラのおろし方実演等）を商工会を通して実施するなど、活動の場を提供している。

なお、商工会では、2019年11月に東京有楽町にあった洲本市のアンテナショップで来訪者に生サワラを食してもらいアンケート調査（サワラの需要動向調査）を行っている。また、全国商工会連合会が主催する観光オンライン商談会では協議会会員店のサワラ料理を紹介するなど販売促進・誘客面で協議会、協議会員の活動をサポートしている。

食育活動は地元小学生等を対象に年に一回実施。JFや漁師も参加し、魚の生態や、おろし方を伝えることで食文化の普及を図っている。

連携の課題

人出不足による事業展開に課題

JFとして課題と感じているのは、協議会設立時もそうだったが、JFとしての人手不足。食育の取組みやメディアへの対応などを行っているが、特にイベント等では協議会事務局を担ってくれている水産加工業者に活動の多くの部分で頼っている。次の展開に向けた動きが現在のところできていないことが課題と考えている。



食育活動の様子

連携で感じること・今後の展望

サワラの周知に一定の成果

島内各地で生サワラ丼ののぼりがみられるようになり、協議会活動、連携を通じてサワラの認知度は確実に上昇したと感じている。また、JF自体もサワラ、および協議会活動取材でメディアに取り上げられるなどの効果がみられた。取組みは進んでいるが、まだ魚価には反映されていないのが課題と考えている。サワラ需要が高まり、漁業者に魚価の向上という形で反映され、浜に活気が出るように推進協議会の加盟店が増えることを期待している（JF五色町）。



イベントでメディア対応の様子

事例⑪ 天川村フォレストパワー協議会

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;">天川村 商工会 × 天川村 森林組合 × 天川村 (奈良県天川村)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

天川村、天川村商工会、天川村森林組合は、林業の活性化を目的として2016年12月に協議会を設立。放置林の木材を村内の温泉施設のボイラー用の薪として活用し、村内の資金循環を生み出している。



天川村フォレストパワー協議会では、搬出されないまま山に放置されていた間伐材などを買い取り、温泉施設「天の川温泉センター」の薪ボイラー用の燃料として活用している。

山から切り出して村民が持ち込んだ木材は、1立方メートルあたり5,000円（規格外は3,500円）で買い取り、半年ほどかけて乾燥させる。木材の集荷と薪割などを行う工場は、廃校になった小学校の校舎を活用している。

温泉施設に対しては、薪1立方メートルあたり1万円（税別）で販売しており、施設側では、石油の使用時よりも燃料費負担が2～3割軽減しているという。

木材を持ち込んだ村民に対しての支払いは、商工会が発券業務を担う「天川村バイオマス利用促進事業 地域振興券」にて行う。振興券は、村内の67店舗で使用可能。地域内の経済循環に寄与している。

また、本協議会では農林水産業みらい基金の助成を受け、地元の特産である、和漢胃腸薬「陀羅尼助（だらにすけ）」の原料キハダの村内育成を目指し、伐採跡地にキハダの苗を植える取組みも行っている。ほかにも、ホオノキ（朴の葉寿司に使用）やクロモジ（アロマオイルの抽出、化粧品開発）といった広葉樹の植林により、新たな産業の開発と、雇用の創出を目指している。

連携の経緯

課題：
搬出費用が捻出できず、間伐材が放置されたままの森林の整備が急務

2016

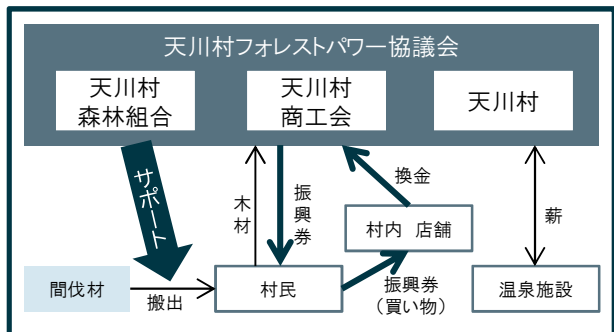
- 天川村フォレストパワー協議会設立
- バイオマス生産供給施設オープン
 - 丸太を割り、乾燥させる施設。
 - 廃校舎を利用

2017

- 天の川温泉センター 営業再開
 - 薪ボイラーを導入するため、約半年の工事を経て営業再開
- 「森林塾」を開催
 - 全8回で林業の基本技術を学ぶ
 - 2017年より毎年実施、延60人参加
 - 4名の林業就業者輩出（うち1名は村内移住）

2018

- 農林水産業みらい基金 助成採択
 - キハダ等広葉樹の苗生産
 - 作業道の敷設、整備
 - 防鹿柵設置



連携前の課題

間伐材が放置された山の再整備を目指す

天川村は、村内の97%を森林が占め（62%は人工林）、密植多間伐を特徴とする、吉野林業の栄えた地であった。しかし、人口減少・林業従事者の減少が進むとともに、材価が安すぎて、赤字を避けるためには間伐材を山に放置するしかない状況に陥っていた。大木が倒れたことによる大規模ながけ崩れや、土砂で川がせき止められたことによるイワナなど水生生物の被害、シカによる食害などが進んでいた。

そこで、環境破壊と雇用の衰退を危惧した天川村が中心となり、山の再整備の声をあげた。施業放置林の増加に頭を悩ませていた森林組合と、林業の衰退に伴い製材・銘木・木工品などの事業所の会員数が年々減少していた商工会が、地域で林業の活性化に取り組むということを好意的に受け止め、連携に参加した。

連携の状況

各々の得意分野で域内の経済循環に寄与

収益事業を行うにあたり、NPO法人よりも必要な理事の人数が少ない一般社団法人の形をとった。村長、商工会会長、森林組合組合長の3名が理事である。

天川村商工会では、連携当初は、職員数が減少している（現在は2名）なかで、担える業務が限定されること、通常業務への影響が出ることへの不安もあったというが、地域振興券の発行・換金業務、振興券取り扱い店舗の管理、協議会の経理業務など、専門部分を担当している。天川村森林組合では、村民が木を伐採・搬出する際の作業の采配や、薪割りなどの加工作業の補佐、重機使用時の作業監修などを行っている。



バイオマス工場オープニング

連携の課題

協力体制を維持しつつ、収益の確保・増大をどうするか

協議会においては、全体の調整役を天川村が担っており、3者の協力体制が築かれている。

事業の仕組みについては、地域振興券ではなく現金での買取を希望する村民もあり、村内の経済循環という効果と、材の生産量とのバランスの点からも、今後の検討課題となっている。また、作業道から離れた奥深い場所にある木材の搬出には、人件費や作業負担とのバランスがとりにくく、今後ますます高齢化が進む中で、いかに材を集めていくかも課題となっている。

そうした点も踏まえ、事業を継続していくため、収益の確保・拡大をどうしていくかが今後の課題である。

連携で感じること

無価値の材に価値を見出し、村民全体に効果が波及

これまで繋がりのあった村の地域政策課（商工担当の課）に加え、森林政策課、および森林組合との関係性が構築でき、商工会の業務内容や役割への認識が深まったと感じている。その結果、商品開発や事業展開などの連携もとれるようになってきた（商工会担当者）。

これまで放置され、無価値とされていた木材に価値を見出すことができた。村民の高齢者にとって、多少なりとも収入増につながっており、こうした山の循環方式を今後も守っていききたい（森林組合担当者）。

今後の展望

新事業による収益拡大と雇用創出、観光資源の整備を

村内の温泉施設があと2軒あるため、機を見て薪ボイラーの導入を検討したい。それにより、工場の稼働日数も増え、雇用創出にもつながるのではないかと。そうした点も含め、協議会として新事業展開を行うことでの収益の拡大、そして、地域の雇用創出を目指していくことが必要である。

また、天川村は人口1,300人ながら、年間60万人の観光客が訪れる地でもある。観光資源としての森林の活用、特産品開発にも力を入れ、観光客が地域にお金を落としてくれる仕組みづくりをしていきたい。（協議会事務局）

事例⑫ 黒ナマコを活用した新商品開発・販売促進

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;">JF大村湾 × 西そのぎ商工会 長崎県商工会連合会 (長崎県時津町)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発(資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
---	---



JF大村湾では、廃棄されていた黒ナマコを干しナマコ用原料として加工販売を進めていたところ、ナマコに含まれる保湿成分に着目し石鹼を開発。事業を推進していく過程で地元西そのぎ商工会、長崎県商工会連合会の支援を受けた。

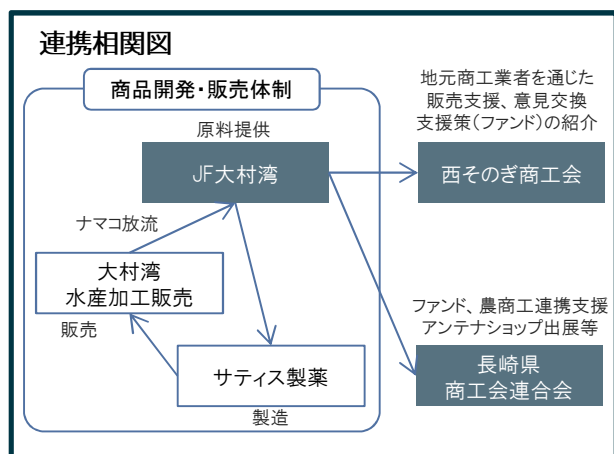
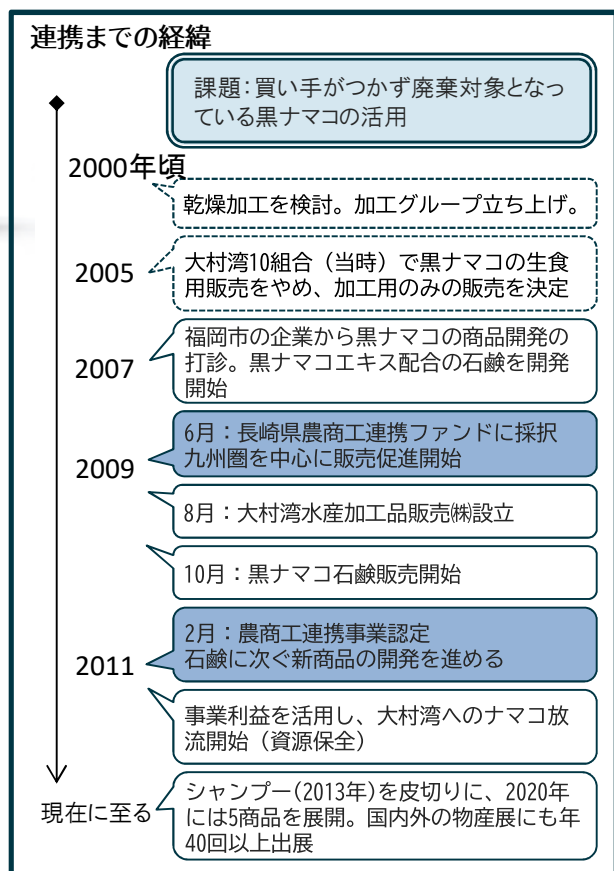


JF大村湾では、青ナマコが高値で取引される一方、買い手がつかず廃棄対象となっていた黒ナマコの活用方法を検討。2000年頃から干しナマコ用の販売を行うため加工グループを設立した。しかし、干しナマコの品質基準は非常に厳しく、一定割合で規格外品が出る状況だった。他方、通常では冬季に塩水を使って加工を行うと手肌が荒れるところだが、作業スタッフの手が荒れないことが関係者間で注目されていた。

2007年、その話を聞きつけた福岡市のベンチャー企業からの提案で、長崎大学に黒ナマコの成分分析を依頼。保湿等で有用な成分が確認されたことから、その特性を活用した石鹼の商品開発を始める。製造を埼玉県にあるサティス製薬に依頼し、ナマコの臭みを消すために木炭を活用、全国のモニターに試供品を提供して開発を進め、約2年の月日をかけ開発。2009年10月に黒ナマコ石鹼の販売を開始した。

同年8月には開発商品の販売等を担う大村湾水産加工品販売株式会社を有志で設立。同社にはJFも出資し、原料供給をJF、製造をサティス製薬、販売を大村湾水産加工品販売が担う体制が確立した。

現在では石鹼に加え、シャンプーやメイクアップベースなど5商品をシリーズ化し展開。国内外の物産展などへ積極的な出展を行っている。また、資源保全の取組みとして、事業利益の一部を活用して2011年から大村湾へのナマコ放流を毎年行っている。



連携前の課題と、連携の目的

商品開発から販売促進へ。新たな事業段階に

JF大村湾では、廃棄されていた黒ナマコを「干しナマコ」の原料として加工。加工過程等での規格外品の活用方法として、ナマコが持つ保湿成分に着目し新商品開発を行うなど、様々な事業者と連携しながら事業を展開してきた。

2007年から始まった新商品開発では、JFは原料提供などで協力し、開発にかかる費用などは主に参画している企業等が負担していた。商品開発を進める一方で、事業は商品の販売体制の構築や販路開拓、販売促進策の検討など、新たな費用が必要となる段階となっていた。



黒ナマコを加工する様子

連携の状況

JFの取組みを商工会、商工会連合会がサポート

JF大村湾より地元の西そのぎ商工会に相談したところ、長崎県商工会連合会が2009年に運営を開始した「長崎県農商工連携ファンド」の紹介を受け、商工会連合会からも事前の助言を得て同年6月にファンド支援案件に採択される。JF大村湾は九州圏内での販促活動（ラジオ等での販促活動や物産展への出展）を行い、商工会連合会ではその活動支援も行った。また、同年8月には商品開発に携わってきた有志で大村湾水産加工販売株式会社を設立し、2010年には東京、大阪に支店を開設。現在同社は年間40回以上催事に出展し（首都圏を中心に国内20回以上、海外は台湾を中心に年20回以上）、販促活動を積極的に展開している。



現在では海外の物産展にも積極的に出展

2010年には、前年の九州圏での成功をきっかけに長崎県商工会連合会より「農商工連携事業」の紹介を受け、JF大村湾と大村湾水産加工販売が連携体として計画を申請。商工会連合会では専門家派遣制度により計画策定支援を行うとともに、中小機構への橋渡しを実施。2011年2月に計画の認定を受ける。今後の事業の広がりを見据え、石鹸に次ぐ新商品の開発事業費等に充てられた。新商品は2013年発売のシャンプー、クレンジングジェルを皮切りに、2020年にはメイクアップベースを発売。2020年現在では石鹸を含めて5商品を展開している。

商工会連合会とはファンド事業終了後も定期的に事業展開の状況について情報共有を行ったほか、商工会連合会が埼玉県で運営しているアンテナショップ「埼玉ながさき屋」において商品を取り扱うなど、関係が継続している。

連携で感じること

日頃の活発な意見交換から支援・連携の糸口が

長崎県農商工連携ファンドへの申請に際して、JF大村湾と西そのぎ商工会両団体が共通して実感したのは「両団体は地域に根差す支援機関として行政の会議においても情報共有を行っていたことから、連携を取りやすい」ということであった。また、西そのぎ商工会によると「商工会が主催する物産展において同商品を取り扱う事業者の販路開拓支援を行っており、地域の商工業者においてもJFとの関わりが可視化されるようになってきている」とのことだった。

今後の展望

単独では成長に限界。活動の連携・積み重ねが重要

「単独の活動だけでは継続した成長に限界がある。各団体がリーダーシップをとり、一体となって地域をけん引、活動を積み重ねていくことが、構成員への還元、ひいては地域の活性化につながるという信念がある。そういった一体感は住民の方にも伝わる。伝われば各所から活動が起こってくるものと考えている」（JF大村湾）、「海洋資源（一次産品）等の地域資源でまだまだお互いに連携できることがあると感じている。地元の商工業者をサポートする機関としてアイデアを出し、また相談を受けながらこれからも連携していければと思っている」（西そのぎ商工会）、「生産者と商工業者のマッチングにより付加価値を生み出す商品づくりを支援し、地域全体の活性化に貢献していきたいと考えている」（長崎県商工会連合会）

結びにかえて

本事業が未曾有なコロナ禍中、農林水産省、農林漁業・商工業の5団体の尽力により一昨年度の内閣官房、昨年度の経済産業省に続き、3年目が実施できましたことに対し、深甚なる感謝を申し上げます。この事業は、先発した政府の啓発事業である農商工連携事業をベースに、農林漁業・商工業の5団体が参画したもので、官民一体としての持続的発展が期待されました。

私が地方創生担当大臣当時、現場の実態を知悉^{ちしつ}するため、46都道府県、133市町村を視察した際に気付いたことは、農林漁業・商工業の5団体の役割の重要さでした。全国組織である5団体は津々浦々まで会員を有し、その機能を緊密に発揮することによって、地方創生、地域活性化、更に、農商工連携の促進に寄与することができると実感した次第です。

本事業は、政府の啓発、民間の実践という官民一体のモデル事業としての意義を内包し、その効果は、国民生活の充実、向上に寄与します。とりわけ、地域の経済団体として経済・生活活動の中核としての地歩をより一層高めることにもなります。

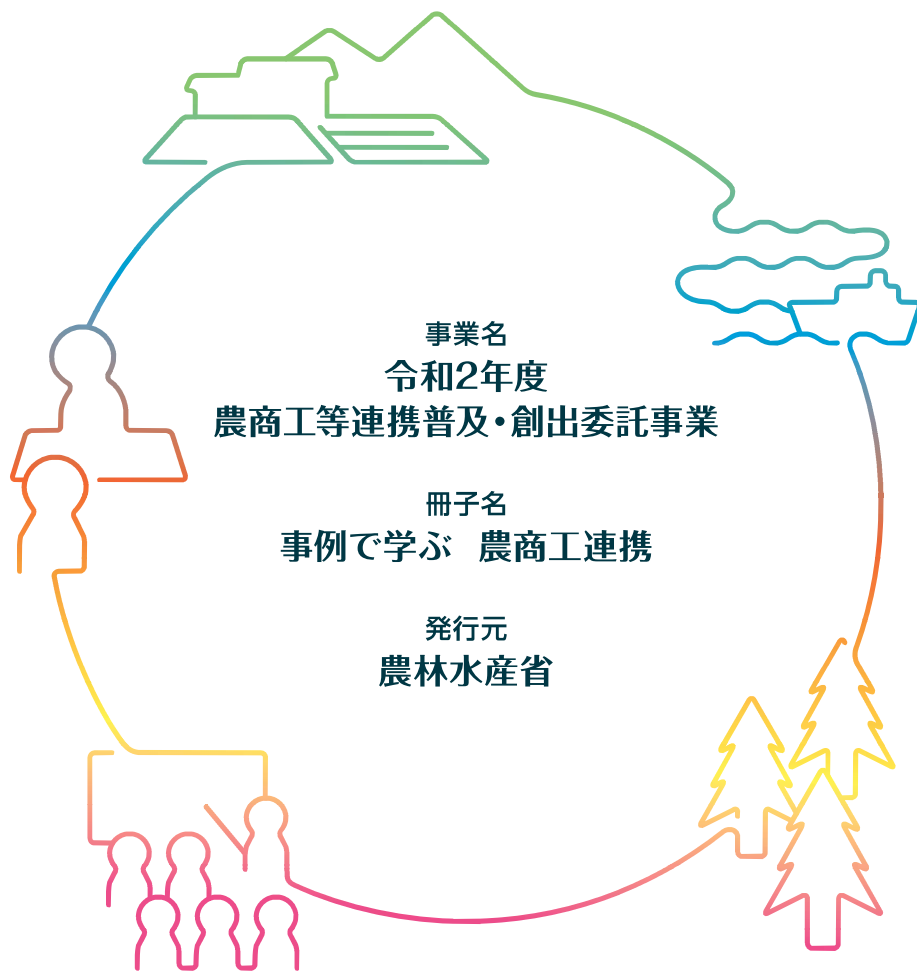
本事業は、まだ、緒についた段階で、これからが本番です。それには、まず民の実践主体制が具体的に見える化し、政府が法に則り、啓発事業を持続させることが必修となります。本事業は、国民生活に直結しており、関係各位の尽力を祈念します。

元地方創生担当大臣
山本 幸三



令和2年度 農商工等連携普及・創出委託事業
『事例で学ぶ 農商工連携』

発行年月 令和3年3月
発行元 農林水産省
編集 株式会社ブランド総合研究所



事業名
令和2年度
農商工等連携普及・創出委託事業

冊子名
事例で学ぶ 農商工連携

発行元
農林水産省